

EAST TIMOR ALERT NETWORK
104 - 2120 WEST 44th ST.
VANCOUVER, B.C.
VGM 262
(604) 284-0973

小さな島の大きな戦争——
—東チモール独立革命戦争



東チモールの独立に連帯する会

Aug. 15-86
U.N. Decolonization.
Session on East Timor.

古沢 郁代子
Kiyoko Furusawa

小さな島の大きな戦争——
—東チモール独立革命戦争

表紙、裏表紙の写真

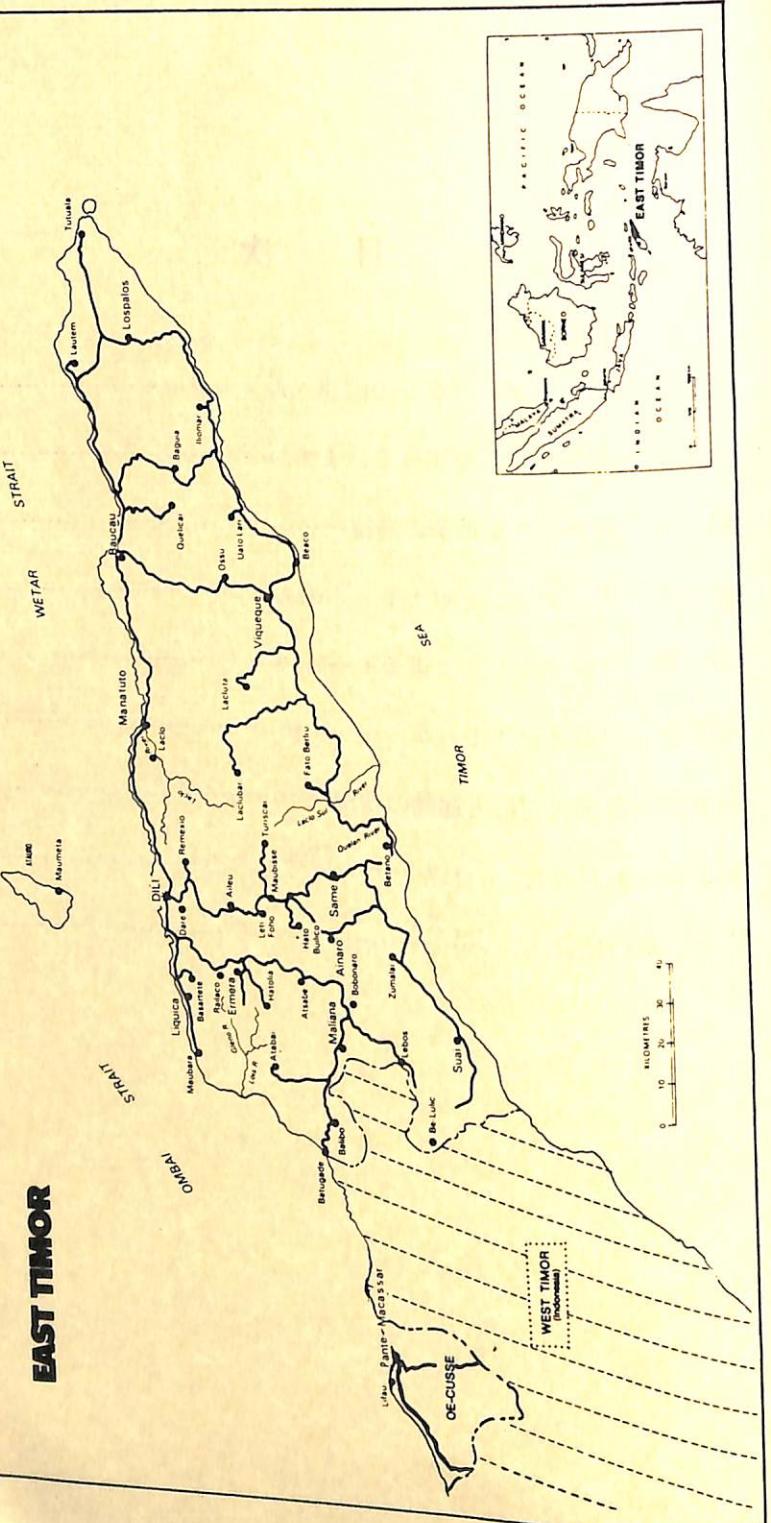
いずれもフレテリンの集会、1975年5月

東チモールの独立に連帶する会

目 次

頁

日本の責任 — フレテリンの国連へのメッセージ	1
第1章 東チモールを知っていますか	2
第2章 東チモール戦争の経緯	9
第3章 フレテリンと東チモールの人々	22
第4章 インドネシアと東チモール	43
第5章 日本と東チモール	57
第6章 各国の対応と運動の状況	77
第7章 おわりに — わたしたちにできること	87
本と資料の紹介	91



「日本の責任」

わたしたちは日本政府に次のことを思い出してもらいたい。
わたしたちは（第二次大戦中）3年間の日本占領時代に受けた
虐殺、拷問、投獄などあらゆる種類の暴行の傷痕と犯罪的で野
蛮な殺りく者たちがもたらした国土の荒廃とを今なおひきずつ
ている。今日これらの傷はうんでしまっている。国連において
日本政府は、30年前日本人が大虐殺した民族の、今度はその絶
滅に手をかしている。日本人は広島と長崎が受けた傷を世界に
むけて呈している。しかし、マウベレ人民はそう遠くない過去
に日本人侵略者によって受けた傷口のうみをすすっているのだ。
今日あなたたちはこれらの傷をいやすこと忘れている。

フレテリンの国連へのメッセージ
“East Timor News” 1983年春号

第1章 東チモールを知っていますか

みなさんは東チモールという名前を聞いたことがありますか。たぶんほとんどの方が、今回はじめて東チモールに出会われたことだと思います。この名前も知らない南の島の人々からわたしたちにあてられた短いメッセージの意味と一緒に考えていこうというのが、この小さな本の目的です。

現代の社会はたいへん複雑で、そこに生きるわたしたちは「わたしだつてしんどい」と思っていますが、実はこのわたしたちのしんどさと東チモールで闘っている人々の苦しみとは、ひとつの構造の中で結びついているものなのです。もちろん自分の傷と他人の傷とをつないで考えてゆくのは容易なことではないでしょう。この場合、わたしたちの方は東チモールのことなどほとんど知らないのに、東チモールの人々は日本の「責任」を問っています。どうやら、この小さな島の戦争は、みえなくなつたわたしたちの間の関係を白日のもとに明らかにしてくれるものようです。この戦争をマスコミは忘れ、外務省は封をして葬り去ろうとしています。一体何があったのでしょうか。

現在東チモールの人々を絶滅の危機に陥らせているものは、東南アジアの大國インドネシアの軍事侵略→占領→併合→反対勢力の一掃、です。日本は国連においてインドネシアの行為を正しいとして、その支持国を増やす努力をしています。日本とインドネシアが東チモールについてどのような利害をもっているのかについては後の章でくわしく述べますので、まずははじめに東チモールについての簡単な紹介をしておきましょう。¹⁾

東チモールは、インドネシア小スンダ列島の最東端にあってオーストラリアにも近いチモール島の東半分をさし、面積は19000km²、ほぼ岩手県ほどの広さをもつ国です。気候については、山岳地帯に影響されて、風や降雨量が地域により異なります。南部の海岸沿いの平野は雨季を2回もち、

したがって年2回の収穫がえられます。しかし北部はずっと乾いていて年1回の収穫しかえられません。主な商品作物はコーヒーと白檀です。食糧となる作物はとうもろこし、米、麦、じゃがいも、さつまいも、キャッサバ、サゴ、そして多様な野菜と熱帯の果物です。チモール島は人種の交流点で、マレー系、メラネシア系の人々が移動の波にのって渡来しました。さらに過去2世紀の間に、アラブ人、中国人、アフリカ人の顔ぶれがチモールの人々の中に加わりました。

侵攻前の人口は、1974年にチモールのカトリック教会が発表した数字によりますと、688,711人でした。現在この内、すでに20万人が死亡しています。公用語はポルトガル語でしたが、一方でテトゥン語（Tetun、あるいはTetum）が広く使られていました。ポルトガルによる植民地化によってカトリックの信者になる人が増え、1970年までには人口の30%がカトリックに改宗しましたが、大多数のチモール人はいまだに伝統的な信仰体系を堅持しています。

さて、チモール島の歴史を簡単に紹介しておきましょう。

ヨーロッパ人がチモールを訪れる以前は、この島はたくさんの王国に分かれていました。それらを統治する者は、東部ではリウライ（liurai）、西部ではラジャ（raja）と呼ばれていました。ヨーロッパ人が到来するずっと以前に、中国人やアラブ人の商人がすでに頻繁に東チモールの地を訪れていました。ポルトガル人は東アジア、および東南アジアを訪れた最初のヨーロッパ人でしたが、オランダ人がすぐその後に続き、ほとんどすべての領域の支配権を奪うことに成功しました。オランダ人がポルトガル人を追い出すことに失敗した唯一の場所がマカオとチモールだったのです。1702年、ポルトガルはチモールにおける植民地行政を始めましたが、19世紀の半ばまでポルトガルとオランダの白檀貿易をめぐる抗争はおさまることはありませんでした。結局オランダは島の西半分を統治し、それはインドネシア共和国の成立とともにインドネシア領西チモールとなりました。

そしてポルトガルは1975年11月25日における東チモール民主共和国樹立まで東チモールにその支配権を残しました。

東チモールと西チモールとの民族的な違いは人種的なものではありません。植民地支配者の違い、宗教的違い、言語の違いなどによるものです。植民地以前は東西の王国に分っていましたが、今の国境が王国の国境ではありません。チモールに限らず、ニューギニア島、ボルネオ島、アフリカの国々の国境は、民族や人種、自然の境でなくて、植民地支配者の都合によってひかれたのです。²⁾

このように島の外からやってきた為政者たちに対してチモールの人々がおこした行動をいくつかみてみましょう。

ポルトガルの植民地支配はチモール人から富をしづりとるものでした。1857年から1861年の間に数ヶ月チモールに滞在したウォレス卿は、当時のディリでの印象をこう述べています。

「チモールのポルトガル政府は、もっともみじめなものだった。だれひとりとしてこの国を少しでも良くしようと考える者はいないようだ。300年の支配のうち、都から1マイルの道がつくられたこともないし、都から離れるとなつた一軒のヨーロッパ人の住居もない。役人はみんな現地人を抑圧し、彼らからしほれるだけしほろうとしているのだが、しかし彼らはチモール人からの攻撃にそなえて都市を防衛しようとさえもしないのだ。」³⁾

1884年から1912年の長期にわたって東チモールの人々は、苛酷な人頭税などに抗議して大規模な反乱を繰り返しました。この時期、ポルトガルが少なくとも外的には植民地を維持できたのは、彼らが制海権を握っていたことと、チモールの王国どうしを反目させあうことに成功していたからなのです。

1894年に着任した総督のコンセリエイロ・セレスティーノ・ダ・シルバは、これらの反乱を鎮圧し、行政や軍隊を強化し、白檀貿易の減少によって停滞していたチモールの経済に、コーヒー、サトウキビ、ジャガイモ、小麦などの新しい作物を導入し、技術の改良にもつとめました。また彼自身、S A P Tというチモール最大の商社兼プランテーションを経営しました。これら新しく導入された作物の利益も、結局は、混血のプランテーション経営者や商業および下級行政において実権をにぎる中国人のポケットへすい取られていったのです。⁴⁾

また1959年にはヴィケケ地方で反植民地反乱がおきますが敗北し、58名の反乱指導者がポルトガル領だったアフリカのアンゴラ、モザンビークへ追放されました。彼らはその流刑地における解放闘争に学び、1975年の独立運動の指導層を形成することになったのです。

また、オイクシ州住民の戦いの例があります。チモール島はインドネシアの東チモール侵攻以前、西半分がインドネシア領、東半分がポルトガル領であったわけですが、そのインドネシア領内にポルトガル領のオイクシ州という飛び地がありました。このオイクシの住民は、反インドネシア感情が強く、インドネシアが軍隊を出動させオイクシを攻めようとしたことがあります。結局、この地域が山岳地帯であったため、インドネシア軍は山岳戦争に疲れ、占領に失敗しました。それでオイクシはポルトガル領のまま残ることになったわけです。⁵⁾

このようなチモール島の歴史的背景をふまえて、フレテリンの国連代表ジョセ・ラ莫斯・ホルタ氏は彼らの運動を次のように語りました。

「人種的な立場からわたしたちの独立運動を見られるというのは誤っています。民族の純血を守ろうという気はさらさらありません。もともと、東チモール人というのはメラネシア系、マレー人、中国人などの多民族から成っています。国家の自由、国家の独立のための闘いなのです。わ

たしたちはどんな階層の人であれ、ひとりひとりの意志を尊重します。だから、インドネシアにつきたいのか、元のポルトガル支配になりたいのか、自主独立国家になりたいのか、個人の自由意志による選挙を通して、農民、労働者、教会関係者、私を含めて知識人といわれる人たちが投票して決めることを願っています。次に私たちがなぜインドネシアに統合されるのを嫌がっているのかを説明したいと思います。.... インドネシアは多民族によって成立っています。しかし支配者はジャワ人です。ジャワ人は西チモール、スマトラ、西ニューギニア、セレベスなど白人支配に代わって褐色人の支配を続けています。わたしは個人的に西チモールに馬や自動車で旅したことがあるのでよく知っているのですが、東チモールの人々に比べ飢餓状態におかれているのを知って驚きました。だから、私は西チモール人がされているようなことを東チモールに受け入れることができないのです。」⁶⁾

さて、1975年秋以降、東チモールの人々の戦いは、日本の5倍の面積と1億5千万の人口をもつ東南アジア第一の大國インドネシアと、これを支持する日本、アメリカ、 ASEAN諸国など、いわゆる環太平洋反共軍事ブロックを相手に、10年近く継続しています。この東チモールにおいて1975年12月7日から現在までおこっている事態を指して、マスコミその他でよく「東チモール紛争」とか「東チモール問題」とかいう言葉が使われていますが、わたしたちはこの用語は的確に事態を把握していないと思います。わたしたちは、この10年間の事態を、インドネシア侵略軍と自決権の行使を願う東チモールの人々との「戦争」であると考えます。しかも東チモールの人々にとって、これは「独立戦争」なのです。

この戦争は、インドネシアの支配に抗して戦っている東チモール独立革命戦線（フレテリン）の兵士たちが、インドネシアの貧しい農村出身の自分たちと同じように痩せた兵士たちと前線で銃を向かう戦争です。この

戦争は、日本やアメリカの支持を背景にしたインドネシア軍が、近代兵器を駆使して岩手県ぐらいの東チモールの山々から人々をあぶり出す戦争です。約69万の人口の20万以上が死亡し、現在残りの半数以上がインドネシアの強制収容所の中で苦しみに満ちた生活を余儀なくされています。

なぜこのような戦争がひきおこされたのでしょうか。わたしたちは以下のような順序でこの戦争の「からくり」を明らかにし、わたしたちが今後どのようにこの問題にかかわっていくべきかを考えてみました。

まず、これに続く第2章では東チモール戦争の現在までの経過をまとめています。第3章では現在も東チモールでインドネシア軍と戦っている東チモール独立革命戦線とは、いったいどんな組織で、何を目指し、どのように今日まで戦ってきたかを見ます。第4章はなぜインドネシアが東チモール侵略に踏みきったのか、インドネシアの本音と建前をはっきり区別するための章です。第5章は日本と東チモールのかかわりについて、戦前～戦中、戦後、そしてインドネシア侵攻後にわけてまとめています。そして日本が国際政治の場でインドネシアを支持している理由を日本とインドネシアの緊密な経済関係を基礎とした国益構造として明らかにします。第6章は世界の政府と人々がこの戦争をどう見てきたか、そしてどのようにかかわってきたかについての簡潔な報告です。最終章では6章までの事実認識をふまえながら、今後どのような運動を展開していくかと思っているのかをお伝えするつもりです。

この小さな本をつくるために協力して下さったすべての人々、とりわけ、地道に東チモール戦争と取り組んでこられた呉YWCAの方々、そして物心両面で大きな支えとなつて下さった東京をはじめとした全国の仲間たちに心から感謝し敬意を表します。

注

- 1) Budiardjo & Liem, "The War against East Timor", Zed Books, 1984, p.xv, 'Background' の記述によった。
- 2) 嘉 YWCA 『東チモール通信』第7号、1985年6月、8頁。
- 3) James Dunn, "Timor, a people betrayed", The Jacaranda Press, 1983, pp.18-19
- 4) ibid., pp.19-20
- 5) 日本チモール協会「アジア最後の植民地」『講演』、7頁。
- 6) 嘉 YWCA 『東チモール通信』第7号、8頁。



チモールよ、おまえの汗はなぜ渴かない。

第2章 東チモール戦争の経緯

1. 非植民地化の動き

1974年ポルトガルでクーデターにより長年の独裁政権が倒され、社会主義政権が誕生しました。これによってその植民地であった東チモールでも、非植民地化にむけての動きが活発になり、いくつかの政党が結成されました。

まず最初に結成されたのは「チモール民主同盟（UDT）」で、これは官吏や裕福な農園主といった植民地体制下の特權階級が中心の保守的な政党です。その綱領は「いくつかの大陸にまたがり、多くの民族から成るポルトガル共同体」の中での「漸次的自立」をうたっています。¹⁾ 植民地体制の恩恵に浴していたUDTのメンバーは、ポルトガル本国との関係をなんとか維持しようと考えていました。しかし根っからの反共主義者でもあった彼らの中には、独立が現実となった場合、むしろ社会主義化したポルトガルとの関係を弱めたほうが西側諸国からの経済援助受け入れに有利ではないかと考える者もいました。いずれにせよ富裕階級の経済的利益を目的としたこの政党は、フレテリンの急速な拡大のため、あまり支持者をふやすことができませんでした。

次に有力な政党は「チモール社会民主協会（ASDT）」という革新政党でした。これがのちの「東チモール独立革命戦線（略称 Fretilin）」です。その綱領は、社会主義と民主主義にもとづき、植民地主義を拒否し、新植民地主義とも対決することを表明しています。²⁾ はじめ彼らは独立は漸次的であるべきだと考えていましたが、フレテリンと改称してからは即時完全独立を主張するようになりました。

3番目はわずか3、40人のチモール人が集まって結成したインドネシア合併派の「チモール人民民主協会（APODETI）」です。はじめは

「チモール・インドネシア合併協会」という名称だったのですが、あまりにも不人気だったため、このような名称にかえたのです。この党は「自治を保ちつつインドネシア共和国に合併する」ことを目的としていましたが、合併がなされた場合、東チモールが他の州より多くの自治を認められることなどあるはずもなく、支持者もほとんどいませんでした。³⁾

最後に「チモール君主制主義者人民協会」という復古主義的な団体がありました。のちにKOTA（山の戦士の息子たち、という意味）というほど影響力のない小さな政党になりますが、インドネシア政府に利用されて併合の担い手のひとつになります。

2. 連合、そして分裂

1975年1月、UDTとフレテリンは独立という一致した目的をもつため、連合を組みました。独立後の構想について異なる考えをもつこの2つの政党が連合を組んだのは、ポルトガル、インドネシアそしてオーストラリアなどの態度から、独立そのものが実現するのかどうか、あやしい情勢になってきたからです。

とりわけインドネシアの態度は強硬でした。実は1974年6月フレテリンを代表してジャカルタを訪問したラモス・ホルタに、当時のインドネシア外相アダム・マリクは、独立の権利を尊重するとの親書を手渡しているのです（資料参照）。ところがアリ・ムルトポ将軍（特別工作班）を中心とする軍部は併合以外は考えられないし、スハルトに強くそのことを進言しました。74年9月、スハルトはウォノソボ（ジャワ）でのホイットラムオーストラリア首相との非公式の会談で、オーストラリアから暗黙の承認を得たと判断し、アリ・ムルトポに併合の作戦遂行を命じました。この軍部による一連の侵攻準備作戦（あるいは東チモール不安定化工作）は「コモド作戦（Operasi Komodo）」と呼ばれています。作戦は、西チモールの州都クパンから東チモールへ向けて反フレテリン宣伝を放送し、インドネ



Adam Malik

Menteri Luar Negeri
Republik Indonesia

Jakarta, 17th June 1974.

To :
Mr. Jose Manuel Ramos Horta
Dili
Portuguese Timor.

Dear Mr. Horta :

I was pleased to meet you during your recent visit to Jakarta, Indonesia.

We, the people of Indonesia, and the Government of Indonesia, have been heartened by the recent changes that have taken place in Lisbon, Portugal.

This change of government and of policy outlook came as something of a surprise to most people, including you and your people in Timor.

In our view, these developments offer a good opportunity to the people of Timor to accelerate the process towards independence, as well as to generate overall national development and to promote the progress of the people of Timor.

The Government of Indonesia until now still adheres to the following principles :

I. The independence of every country is the right of every nation, with no exception for the people in Timor.

II. The Government as well as the people of Indonesia have no intention to increase or to expand their territory, or to occupy other territories other than what is stipulated in their Constitution. This reiteration is to give you a clear idea, so that there may be no doubt in the minds of the people of Timor in expressing their own wishes.

III. For this reason, whoever will govern in Timor in the future after independence, can be assured that the Government of Indonesia will always strive to maintain good relations, friendship and cooperation for the benefit of both countries.

Please convey my message to your people in Timor.
With my best wishes and warm regards to you and to all the people in Timor.

Sincerely yours,

ADAM MALIK.

Letter from Indonesian Foreign Minister Adam Malik to FRETILIN's José Ramos Horta, 17 June 1974 (reproduced by courtesy of Helen Hill).

アダム・マリクの親書

シア国内へは「共産主義者」のレッテルを貼って反フレテリンの世論をもりあげるというものでした。しかし当時のオーストラリアの新聞は、インドネシア軍の侵攻が近いこと、インドネシア領チモールでインドネシア軍がチモール人ゲリラを訓練していることなどを伝えていました。

連合を組んで数ヶ月たった1975年5月7日、初めての非植民地化会談がディリで開かれ、ポルトガル、UDT、フレテリンの参加のもと、10月に臨時政府をつくること、そして翌年10月には総選挙のための国民会議を開催することなどが決められました。

しかし独立への道がひらける一方で、連合はすでに危機的な状況にありました。5月中頃、突如、フレテリン左派の除名を呼びかける扇動的な匿名のビラがまかれ、この直後にUDTはフレテリンとの連合を一方的に破棄してしまいました。そして6月にマカオで再び非植民地化会談が開かれた時、インドネシア合併派のAPODETIがそれに参加していました。フレテリンはAPODETIの参加を不満としてこれへの出席を拒否しました。マカオ会議ではチモールの非植民地化のための憲法が発表され、それによると、植民地総督は過度的な政府の高等弁務官としてポルトガル部門を指揮する、ポルトガルは1978年10月までチモールの主権を有する、など非植民地化がどんどん進められていくことになっていました。

3. UDTのクーデター

連合の解体と強まるインドネシアの反フレテリン宣伝とによって、東チモールは今にも何かがおこりそうな政治的緊張につつまれていました。そしてついに、75年8月11日、UDTは東チモールの首都ディリ市内の警察署などの主要な建物を占拠し、クーデターを実行するにいたつたのです。しかしこのクーデターは民衆の支持をえることはできず、フレテリンの反撃によって鎮圧されました。ここで重要なことは、このクーデターと鎮圧の騒ぎの「激化」を口実に、あとになってインドネシアが武力侵攻に出た

ということです。もちろん、インドネシアのいう「内戦の激化」なる事実ではなく、鎮圧後の情勢は平静だったと多くの人が証言しています。

それにしてもUDTはなぜクーデターをおこしたのでしょうか。それはインドネシアの巧みな工作があったからなのです。クーデターに先立つ8月2日、UDTのリーダー3人はジャカルタでアリ・ムルトポ将軍やスギヤント大佐と会談しています。インドネシアの立場を確認し、東チモール独立の時にはそれを承認してもらうための保証をとりつけるのが目的だったUDTの指導者たちに対して、インドネシアの軍人は、フレテリンは共産主義者であり、8月15日に権力掌握の行動に出るという情報がある、もしそういう事態になればインドネシアは行動に出るだろう、と告げたのです。そこでUDTは、インドネシアのいうフレテリンの「暴挙」を未然に防ぎ、話し合いのテーブルにつかせるためには、何らかの「力の誇示」をしなければならないと考えクーデターをおこしたのでした。実際、クーデターの中心人物のひとりは「われわれは独立を願っている。しかしそれはわれわれが自立できることを確認してからである」と述べており、決してインドネシアとの合併を望むとは言っていません。また「われわれは軍司令部に行き、干渉しないでくれと頼んだ。われわれはただフレテリンのリーダーたちを暴力なしの話し合いにつかせたいだけなのだ」とも言っています。⁴⁾つまり、フレテリンの急速な拡大に危機感をいだいていたUDTをインドネシアがうまく利用して武力介入の口実をつくりあげた、と考えることができるでしょう。

4. 東チモール民主共和国の独立

フレテリンによるクーデター鎮圧後、UDTの党員や支持者の中にはインドネシア領チモールやオーストラリアへ難民となって逃れた人もいます。植民地政府はアタウロ島へ避難していました。役人も医者も技術者もいなくなった東チモールで、フレテリンはみずから行政機構をつくり、国際赤

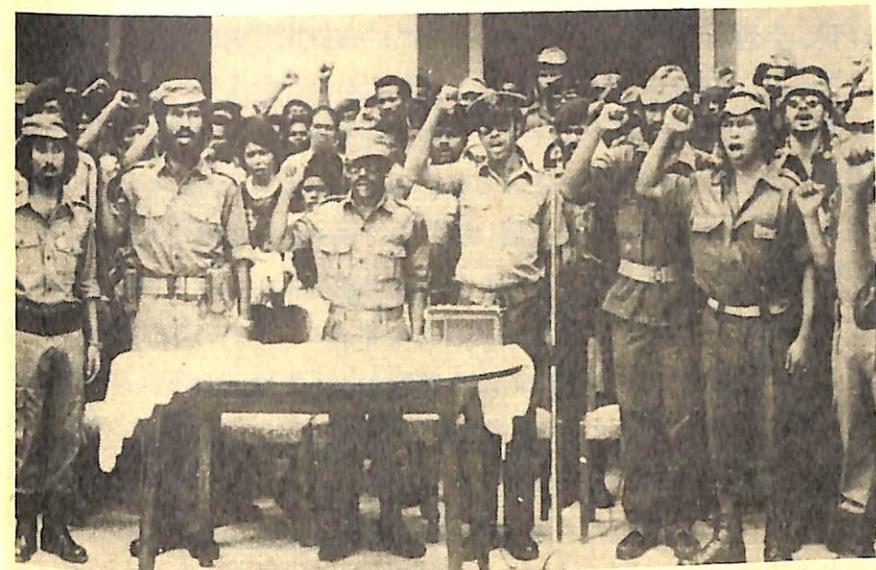
十字などの救援団体を受け入れ、中国人に対して財産の安全を保証するなどして秩序の回復につとめました。また海外からジャーナリストや政治家の訪問を受け入れて秩序が回復されたことを印象づけました。

9月から12月までは事実上フレテリンが統治した時期ですが、この間にも、インドネシア軍は国境地帯の侵犯をくりかえしていました。そして10月8日には国境沿いの町パトゥガデを攻略し、16日にはバリボを掌握しました。この時取材のためバリボに宿泊していた5人のオーストラリアのテレビ局員がインドネシア軍に殺されました。インドネシアが「これらのオーストラリア人は共産主義者でフレテリンの味方だった」と発表して居直ったのに対し、オーストラリア政府は何の抗議もしませんでした。そして10月の終りには、首都ディリさえもがインドネシア軍による攻撃の危機にさらされるようになりました。インドネシア軍の国境侵犯をいちはやく知ったのはアメリカのCIAでした。彼らはインドネシア軍の作戦がフレテリンの強い抵抗にあって苦戦していること、インドネシア空軍が東チモールに対して空爆を行なっていることなどを詳しく、刻々と伝えていました。

11月24日フレテリンは国連安全保障理事会をはじめオーストラリア、パプア・ニューギニアなど世界各国の外相にあて、東チモールの苦境を訴えました。しかし28日早朝にはアタバエが陥落しました。

同28日、アタバエの陥落を知ったフレテリンは首都ディリにおいて「東チモール民主共和国」の独立を宣言しました。その時のスポークスマンはこう言いました。「前線にいる兵士たちは、はやく独立を宣言するよう何度も要求してきました。もしわれわれチモール人が祖国のために戦って死ぬ運命にあるのなら、せめて自由で独立した民族として死ぬべきだとおもうのです。」⁵⁾

ところが30日、インドネシアとUDT、APODETIなどの親インドネシアの諸政党の代表は、国境近くの町バリボで合併宣言に調印し、翌12



独立宣言。前列左からマリ・アルカティリ、ニコラウ・ロバト、ザビエル・ド・アマラル、ロゲリオ・ロバト、グイド・ソアレス、オクタビオ・デ・アラウジョ。



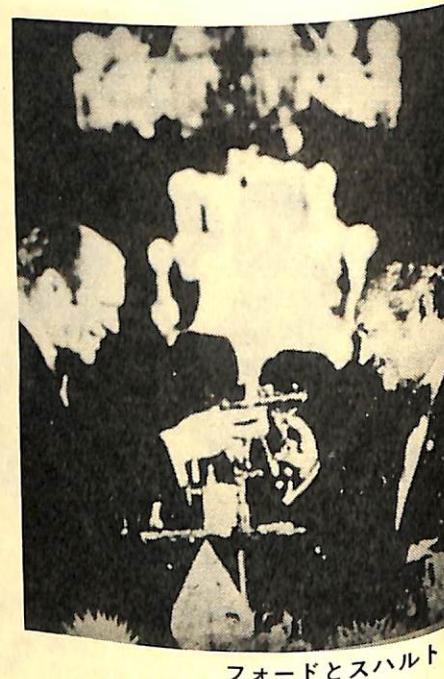
1975年11月30日、アタンブアにて。左列タオリン(BAKIN)、ゴンサルベス、ロペス・ダ・クルスなど。右中央、帽子をかぶっているのがアダム・マリタ。

月1日、ラジオ放送でこれを発表しました。合併宣言調印後インドネシア領チモールのアタンプアという町で会議が行われ、そこでインドネシア外相アダム・マリクは親インドネシア派のチモール人にこう言ったのです。

「君たちは時間と競争している。これから戦いは大変だ。しかし心配にはおよばない。われわれが陰に陽に完全にサポートしてあげるから。はやくわれわれをディリに招待してくれることを期待しているよ。」⁶⁾

12月2日、ディリの国際赤十字派遣団はオーストラリア政府から、すべてのオーストラリア国民は安全のため避難するようにとの警告の電報を受け取りました。オーストラリア政府はこの時すでに、インドネシア軍のディリ攻撃が近いことを知っていたのです。12月5日、ジャカルタでは中国経由でインドネシアを訪れたフォード大統領とキッシンジャー国務長官がスハルト大統領と会っていました。この席でフォード大統領はスハルト大統領に軍事援助の続行を約束し東チモール侵略のゴーサインを与えたといわれています。ディリではロジャー・イーストというひとりのジャーナリストをのぞき、すべてのオーストラリア人が東チモールを去る決心をしていました。そして彼らを乗せた最後の飛行機がディリを飛びたったその翌日、12月7日オーストラリアのダーウィンにラジオを通じてチモール人の悲痛な叫びがとどいたのでした。

「インドネシア軍が海から上陸した。海から.....そしてディリ上空を飛び回ってパラシュート部隊を降下させている.....。パ



フォードとスハルト

ラシュート部隊がどんどん降りてくる....。人々が大勢、無差別に殺されている....。女も子供も殺される....。われわれは殺される！

SOS、救援を乞う、これは緊急のコールだ.....。」⁷⁾

5. インドネシア軍全面侵攻

12月7日インドネシア軍は海と空からディリに対する全面的な攻撃を開始しました。この時ディリに上陸した約1万のインドネシア軍兵士がいかに残虐であったかが、その後捕虜となった市民、難民、教会関係者らの証言で明らかになっています。⁸⁾

まずインドネシア軍は上陸直後に150人もの人々を殺すという大虐殺を行なっています。それは桟橋を「処刑場」にして、まずいろいろな理由から選ばれた20人ぐらいの女性を一人一人銃殺することに始まりました。ただひとり残ったジャーナリスト、ロジャー・イーストも、難民の証言を総合すると、どうやらこの桟橋の「処刑場」で殺されたようです。他にもこのような「処刑」は市内のあちこちで行われました。ポルトガル憲兵の兵舎の前では約30人のAPODETI党員（つまりインドネシア合併派）が殺されました。彼らは武器・弾薬をうばうよう命令を受けて来ていたところで、インドネシア軍はみずから「どこの党員か」と聞き、「APODETIだ」との答を聞いたのち銃を発射したそうです。この時生き残った人（現在パースに在住）の証言では、最初のひと撃ちでほとんどの者が死にましたが、倒れた者たちの間を回って調べ、死んでなさそうな者を撃つたりしたそうです。

中国人もこの作戦の犠牲者でした。インドネシア人の中国人に対する民族的反感は根強く、インドネシア国内でのさまざまな暴動の際には必ずといっていいほど中国人の商店が焼き打ちにあったり、中国人が攻撃されたりします。中国人はインドネシア経済を完全に掌握して裕福な階層をなしているからです。ですからインドネシア人兵士の日頃の不満が爆発して中

国人虐殺が行なわれたとしてもまったく不思議はありません。あるカトリック神父は、最初の2、3日で殺された約2000人のうち700人ぐらいは中国人だろうと言っています。

夜になると、女性たちはインドネシア軍兵士らの「勝利の祝宴」の相手をさせられました。兵士らの若い女性に対する暴行は日常茶飯となり、それに抵抗した人たちは殺されたり、投獄されたりしました。またフレテリンと関係のあった女性は特にひどい扱いを受けました。のちにその獄舎を訪れた人の証言によると、彼女らの胸にはBAKIN（インドネシア情報調整本部：インドネシアのCIA）による拷問の際、たばこの火を押しつけられたという痛ましい傷痕があり、またくりかえし強姦されたため、囚人の半数が妊娠していたといいます。

このような目に余るインドネシア軍兵士の残虐行為に対して、教会や地元指導者たちは「自肅」を要請しました。しかし軍人の答はつめたいものでした。「これは戦争ですよ。戦争では人は死ぬものだ。中には部下のいき過ぎを憂慮している将校もいるが、だからといってそれを止めさせる力はないのだ。」

6. 国連の対応とインドネシアによる侵略の既成事実化

75年12月にちょうど開かれていた国連第4委員会（非植民地化委員会）は、突然のインドネシア東チモール侵攻を知り驚きました。侵攻前のインドネシアは、東チモール住民の自決権を尊重する、インドネシアは領土的野心をもたない、などと武力介入の可能性を否定していましたが、侵攻後はインドネシアは同地域住民の「多数」を代表するAPODETI、UDTなどの要請にもとづいて行動をとった、と一転して侵略を正当化しようとする強硬な態度にしました。その上、ディリ侵攻を行なったのは「義勇兵」であるとまで主張したのです。これに対し各国は激しい非難を浴びました。そして総会は「インドネシア軍の即時撤退」「安保理による緊

急措置の勧奨」「事実調査団の派遣」などを内容とする決議を採択しました。⁹⁾しかしインドネシアは一向にこの国連の決議にしたがおうとはせず、逆に76年2月、東チモールの調査に来た国連の使節がフレテリンと接触するのを妨害したりしました。結局インドネシアは国連が75年から82年まで8回にわたって採択してきた「東チモール自決権決議」をすべて無視し、事態の既成事実化をすすめています。このインドネシアの態度を積極的に支えるのは、日本やアメリカ、そして ASEAN（東南アジア諸国連合）などの西側諸国です。とりわけ日本の積極性は注目にあたいます。一方東チモール支持の立場を強く打ち出している国はアンゴラやモザンビークなどですが、社会主義国でも大国はあまりこの問題に対して熱心ではないようです。

1976年5月インドネシアは「住民代表会議」なるものを開いて、そこで「全会一致」でインドネシアとの合併を決議させました。7月にはスハルトが合併法案に調印して、ここに「正式に」合併が成立した、と主張しました。

その後インドネシアはフレテリンを「ごく少数の反乱分子」として問題は終決したかのごとくに言っています。

7. フレテリンの再生

ディリを放逐されたフレテリンは拠点を山岳地帯に移しました。はじめのうち、ポルトガルが残していくNATO規格の最新兵器をもっていたフレテリンは、規律のないインドネシア軍に対して決して負けてはいませんでした。インドネシア軍の勢力はディリなどの都市周辺に限られていました。しかし1976年からアメリカがインドネシアに対して、かつてベトナム戦争で使った対ゲリラ用航空兵器などを供与しはじめ、以後戦争はインドネシア有利に展開しました。

インドネシアは77年9月に第一次掃討作戦を開始し東チモール住民に対

するジェノサイド（大虐殺）を始めました。そして78年に第二次掃討作戦、第三次掃討作戦を実行しました。11月にはフレテリンの最後の基地、東部のマタビアンが陥落し、大統領ニコラウ・ロバトも戦死しました。79年にはフレテリンの軍隊ファリンティル（Falintil）の80%が死亡、90%の武器が破壊され、フレテリンの中央委員会の生き残りがわずか3名になるまで衰退しました。しかし生き残った中央委員会のメンバー、シャナナは仲間の搜索を開始し、1980年には生き残りの各グループの間に交信が回復するまでになりました。81年にはシャナナを議長とした「民族的抵抗のための革命評議会（CRRN）」が誕生し、人民戦争であることの確認、「戦争のチモール化」に対処、かつての首長たちのうち協力者を味方に取り込むなどして戦列を拡大させること、などを決定しました。そして83年にはインドネシア軍との間に停戦協定を成立させるほどまでに勢力は大きくなりました。

その後インドネシアはこの停戦を破り、新たな攻撃をしかけています。インドネシア軍のやり方はひどく、チモール人を兵士にしてチモール人同士を戦わせる「戦争のチモール化」をすすめています。またインドネシア軍は枯れ葉剤を使用して内陸部の生態系を破壊しており、そのために作物の人々を強制収容所に入れて、監視しています。この戦争のためにすでに20万人が死に、生き残った人の半数以上が強制収容所に入れられています。インドネシア政府は1980年の国連で、76年以来約1100万ドルの投資を行なったと述べていますが、それは軍人が自分のものにしてしまったコーや早く「インドネシア人」にするためのインドネシア語教育などに使われているだけで、収容所などの状況はあまり改善されていないのです。

注

- 1) James Dunn, "Timor, a people betrayed", The Jacaranda Press, 1983, p.60
- 2) ibid., p.63
- 3) ibid., p.70
- 4) ibid., p.170
- 5) Jill Jolliffe, "East Timor:Nationalism and Colonialism", University of Queensland Press, 1978, p.218
- 6) ibid., pp.225-6
- 7) ibid., pp.232
- 8) 残虐行為についての証言は、Dunn, op. cit., pp.283-8からとった。
- 9) 国連での発言などは、外務省国際連合局政治課『国際連合第30回総会の事業』（1976年）などを参考にした。



インドネシア軍の虐殺による幼い犠牲者。1983年7月発表

第3章 フレテリンと東チモールの人々

「..... シャナナは言いました。人々がフレテリンを探してみようとするならば、実はフレテリンはどこにでもいるのだということがわかるでしょう、フレテリンとはすべての人々なのです、と。そしてわたしはそれが絶対的な真実だと断言できます。もしインドネシアがフレテリンを絶滅させようというのなら、彼らはすべての人々を殺さなければならぬと確信します。」¹⁾

これは東チモールの前カトリック教会長、ロペス・ダ・コスタ司教のことばです。現在東チモールで戦っているフレテリンの正規軍は3000人といわれています。²⁾ インドネシアは彼らをGPK (Gerombolan Pengacau Keamanan 「秩序破壊分子」) と呼んで、数百人でしかないといっています。しかしインドネシアはその数百人しかいないという「山賊」を簡単に負かすことができないでいます。それどころかフレテリンは首都ディリにまで潜入しているといわれます。フレテリンの戦法はゲリラ戦法です。ゲリラ戦法はそのふところとなる幅広い民衆の支持なくしては成り立ちません。一体、フレテリンはなぜ人々に支持されているのでしょうか。また、東南アジアの大國で日本やアメリカをバックにもつたインドネシアを相手に一度は大敗しながらも、不死鳥のようによみがえり、粘り強い闘いを続けることのできた、その力はどこから生まれたものなのでしょうか。現在のフレテリンの立場や戦況はどうなっているのでしょうか。以下に彼らの闘いの跡をふりかえりながら、これらの問い合わせに対する答をさぐっていきましょう。

1. フレテリンに集まつた若者たち

フレテリンの指導部は主に4つのグループから成り立っていました。³⁾

まず「反植民地体制派」という地下組織で、このグループは1970年からディリで会合を重ねていました。メンバーはアフリカの解放運動に啓発された高校生やホワイトカラーといった人たちで、ニコラウ・ロバトやジョセ・ラモス・ホルタ、マリ・アルカティリなどが参加していました。

次に「チモール人の家 (Casa dos Timorese) 派」です。これはリスボンでそういう名の宿舎に暮していたチモール人大学生のグループで、彼らは反植民地主義のアフリカの活動家やポルトガル人の独裁政権反対者との接触を通じて政治運動に入っていったのでした。フレテリンの政治プログラムや社会プログラムを主導したのはこのグループです。フランシスコ・ボルジャ・ダ・コスタ、アビリオ・阿拉ウジョ、マウ・レアール、ビエキ・サヘ、ロサ・ムキ・ボナバルテなどがこのグループに属しています。



左からマリ・アルカティリ、ロサ・ムキ・ボナバルテ、ニコラウ・ロバト、マウ・ラカ。ボナバルテは75年侵攻の際、インドネシア軍によって「処刑」された。

3番目はザビエル・ド・アマラルを囲むグループです。かれはフレテリンのメンバーの中で最年長ですが、フレテリンを創設する一連の政治活動には関わっていませんでした。ただ彼はポルトガル植民地体制をしばしば表立って非難していましたので、多くのチモール人の尊敬を集めています。このことが彼をフレテリンの初代党首にむかえた大きな理由でした。

4番目はアラリコ・フェルナンデスのまわりに集まったグループです。かれはバウカウ空港の気象担当官で、アマラルと同様、年長の世代に属しています。彼がフレテリンの初代書記長となりました。

2. フレテリン誕生

フレテリンは1974年5月に、チモール社会民主協会（ASDT）として誕生しました。里斯ボンにおけるクーデターの数週間後のことです。当時発表された綱領は穏やかな調子のもので、「社会主義と民主主義の恒久的原理にもとづき」、「独立の権利」をもとめ、「植民地主義を拒否」することをうたっています。当初ASDTの指導者たちは非植民地化達成のために8年から10年の長い期間を想定していました。しかし独立をめざす機運が人々の中に高まると、ポルトガルからの「法的独立」の要求を宣言し、同時に「植民地主義の完全廃止」を掲げ、社会発展のための暫定的プログラムを実施することを通じ「事実上の独立」を達成すべきだと呼びかけるようになりました。植民地主義の完全廃止とは、あらゆる形態の新植民地主義の拒否を意味します。つまり、ポルトガルとの連邦に組み入れられるのも、インドネシアと合併してジャワの「植民地」になるのもいやだというのです。また、東チモールの「開発」という名目で利益を自国へもちだしてしまったような外国資本による資源収奪も拒否します。この最後の点、外国資本の取り扱いにおいて、ASDTはライバル政党のUDTと一線を画しました。UDTは遅れたチモールを発展させるのに外国から資本を導入すべきだと主張していたからです。

1974年9月、ASDTは名前をフレテリン（Fretelin：東チモール独立革命戦線）と改めました。名称を変えた理由は、ひとつにはフレリモ（Frelimo：モザンビーク解放戦線）のようなアフリカの旧ポルトガル領での民族運動との同一性を強調しようとしたためであり、ひとつの政党から幅広い戦線へと脱皮したいと考えていたためです。また、革命の旗のもとに社会を根底から変えようという彼らの意図をはっきり打ち出したいと考えたからでもありました。フレテリンはすべての民族主義者や反植民地主義者に対して、独立というひとつの共通の目標の下に「戦線」として結集しよう、と呼びかけました。⁴⁾

フレテリンのイデオロギー的背景についてよく質問が出されます。それに対し、指導者のひとりであるニコラウ・ロバトは次のように答えていました。

「みんなは社会的現実にそつてつくられたフレテリンのプログラムを尊重しています。.... わたしたちは自分たちの状況から学ぶだけです。あなたも知っているとおり、わたしたちは植民地政府の下に暮してきました。わたしたちは人々が前進するのを助けるために体制を変えなければなりません。.... わたしたちは共産党というものではなくて、イデオロギーにかかわらず東チモールの独立を勝ちとろうとする人々を結集させた解放戦線なのです。」⁵⁾

かつてポルトガル領チモールの領事をつとめ、今や東チモール戦争の専門家ともいえるオーストラリアのジェームズ・ダン氏は、フレテリンの指導者たちはいかなる共産主義国家よりも特にアフリカのような第三世界諸国の独立運動に歩調をあわせている、と述べています。⁶⁾

事実、フレテリンとUDTは、その指導者たちの出身階級をみれば、それほど大きくちがっているわけではありません。この2つの政党を鮮明に

区別するものは、フレテリンが「完全独立」を徹底して主張し、またこの革命へあらゆる階層の人々を巻き込むことを強調したところにあります。フレテリンの創始者たちはすべてがポルトガル語で教育を受けたエリートでした。しかし彼らはみずから特權的地位や知識、技能を革命に役立てなければならないという自覚をもったエリートでした。彼らは植民地体制に奉仕したかつてのチモール人エリートの生き方を拒否し、東チモールの将来を人口の90%以上を占める農民の手にゆだねることを主張したのでした。この考え方が「マウベレ (Maubere)」ということばの中に象徴されています。もともとマウベレとはマンバイ高原民の中によくある男性の名前ですが、植民地支配の過程で、貧しく無知で迷信深い農民をあらわす蔑称となっていました。「マウベレ、わたしの兄弟よ」という言い方はチモール人の団結の合言葉となりました。マウベレとビベレ（同じような女性の名前）は「チモールの息子」と「チモールの娘」という意味になったのです。



「マウベレ、わたしの兄弟よ！」

3. フレテリンの政策

フレテリンの政治思想はチモールの現実の中から生まれました。そしてその上につくられた彼らの政策はチモールの民衆が望んでいるものを確実につかんでいました。以下に紹介するものは彼らの初期の政策の大要です。ただ彼らの政策については、具体的に実行された期間があまりに短く、現在でも戦闘中であるため、詳しいことはわかっていません。したがって 性急な評価はさしひかえた方がよいかと思われます。

a. 経済政策の基本路線

フレテリンの経済建設プログラムは農民の果す役割を重視し、以下のことを基本としています。

- (1) まず基本的な経済再建を目指したもので、生産、分配、消費を統制する共同組合を経済生活の基本単位とする。
- (2) 輸入に対する過度の依存を終らせる。
- (3) 農地改革を行なう。
- (4) コーヒーに代表される単一作物栽培（モノカルチャー）を改め、農作物を多様化させる。

このプログラムには農地改革によって再分配された土地の利用とともに、未開発の肥沃な土地を耕地化する計画も含まれています。フレテリンは結成直後、まだ独立の日程さえ定まっていない時点から、生産・分配のための共同組合を農村に設立し始めていました。日本チモール協会から当時派遣されていた人々は、フレテリンの農地改革が十分徹底したものでなかつたことを批判していますが、それはフレテリンの方針が農民から同意をえながらすすめる、というものだったからなのです。ニコラウ・ロバトは1974年10月、フレテリンに組織されたバサルターの共同組合を訪れたあ

るアメリカ人の人類学者に対して以下のように説明しています。

「人々はまだこの政策を疑っています。彼らは以前にもポルトガル人や日本人によって同じような集団活動にひっぱり出されたことがありますから。彼らはそこでただ収奪されただけだったのです。わたしたちは少ない人数でスタートしました。いろいろな問題がおこってくるのに対して身軽に対応できるようにです。この活動が実り多いものであるとわかれれば、他の人たちもすぐわたしたちについてきてくれるでしょう。メンバー相互間に大きな信頼が必要です。そして共同組合でなされるすべての決定が民主的に行なわれなければなりません。」⁸⁾

b. 教育活動

もうひとつ、フレテリンの行った重要な活動に識字運動があります。フレテリンは「教育の力」を重視していました。彼らの考える教育とは、ブラジル人のパウロ・フリエールが社会変革の原動力とした「認識する力」を獲得する、という意味です。独立したあかつきには、国民は自分で判断して国の将来を決めなければなりませんから、知識、判断力などを養わなければなりません。チモールの詩人、フランシスコ・ボルジャ・ダ・コスタのことばをかりていえば、「自分たちの国の手綱を自分たち自身の手で取るために」教育は必要なものなのです。農村の読み書き教室では、授業は東チモールのリング・フランカ（異なる言語をしゃべる集団の間の共通語）であるテトゥン語で行なわれました。

c. 医療センター

フレテリンは農村に医療センターも開設しました。それは教育を受けたチモール人たちがその技能を現実に人々の中で活かせる機会にもなりました。ポルトガルの支配の下では東チモール全土に医者は18人、訓練をうけ



読み書き教室にて。

た医療補助員は170人しかいませんでした。東チモールは世界で最も結核患者の人口に占める割合が多いところです。フレテリンは基礎的な医学および衛生学の短期集中講義を開始し、専門技術者たちに都市の快適な暮らし農村へ働きに出てくるように呼びかけました。数ヶ月のうちにフレテリンはさらに100人の医療ワーカーを訓練しました。

d. OPJTとOPMT

フレテリンの社会活動において重要な役割を担ったものに、OPJTという青年組織、そしてOPMTという婦人組織があります。この婦人組織は、リスボン留学時代に「チモール人の家派」というグループに属していたロサ・ムキ・ボナパルテという女性がチモールに帰国した後設立したものです。OPMTはフレテリンの大衆組織として位置づけられています。

「... [OPMTは] 女性に革命へ参加する道を開くものです。OPMTの創設には2つの目的があります。まずはじめに植民地主義に対する戦いの中に直接参加すること、そして次に植民地体制におけるチモール社会の中でチモール女性をさいなんできた激しい差別に対してあらゆる面で戦うということです。」⁹⁾

1975年8月、このOPMTは内戦で孤児となった子供たちを保護するため保育所をつくりました。このような福祉活動のかたわら、OPMTはすでに政治的意識のある女性を組織し、女性であることによる搾取に甘んじてはいけないとして、女性解放運動への扉をひらきました。OPMTの働きによって、多くの女性が古い因習にしばられた生活を根本的に変革する政策を支持するようになりました。またOPMTは国の防衛のために軍役に女性をひっぱり出しました。1975年の10月には、女性の指揮官の下に100人の女性部隊が国境に配備されたのです。

e. フアリンティル (Falintil 「東チモール民族解放軍」)

1975年8月の内戦の結果として、もうひとつのグループがフレテリンの組織に加わりました。ポルトガル植民地政府軍の中のチモール人部隊です。ほぼ3000人の強力なチモール人兵士の全員が、武器を携えてUDTのクンデターを鎮圧するためにフレテリンに合流したのです。彼らこそフレテリンが迅速に勝利できた決定的要因でした。この軍隊をファリンティル「東チモール民族解放軍」といいます。ファリンティルははじめのころ、外人ジャーナリストによって「チモール人のヒッピー部隊」と呼ばれていましたが、75年12月のインドネシア軍による全面侵攻の前哨戦となつた国境沿いで2ヶ月におよぶ戦闘を経て「実戦で鍛え抜かれた軍隊」に成長しました。



フレテリンの兵士

4. フレテリンの問題点

インドネシア軍が侵略を開始した1975年12月の時点までにフレテリンは圧倒的な民衆の支持を得ていました。上で述べたような大衆組織は人々の中のさまざまな集団を動員する上で大きな役割を果しました。さらにフレテリンは幅広い政治的、思想的背景の人間をまとめあげていました。53人の委員からなるフレテリンの中央委員会は、完全独立の達成という目標に対する忠誠においてひとつにまとまつていましたが、一方ではマルクス主義、社会民主主義、ポピュリズムにまたがる政治思想と民族主義思想の広範な戦線を形成していたのです。フレテリンが獲得したこの非常に幅広い層からの支持は、インドネシアの侵略に直面した際強力な味方となりました。しかし、フレテリンがその内にはらんでいた多様性は、後にインドネシア軍の圧倒的兵力の前に、弱点として立ちあらわれることになったのでした。

5. 山中のフレテリン

1975年12月7日インドネシア軍がディリへの全面攻撃をしかけ、フレテリンは山中に放逐されました。しかしインドネシア軍はディリ、バウカウなどいくつかの行政の中心地を支配していただけで、人口の90%が住む農村部は依然としてフレテリンが掌握していました。

多くの人がインドネシアに攻略された都市から逃げてきたため、山岳部の人口が膨張しました。フレテリンは食糧増産体制によってこれをのりきり、さらに医薬品、弾薬などを製造し、バッテリーの充電方法などを開発しました。また学校制度を維持、発展させました。

フレテリンは76年5月20日から6月2日まで、ソイバダで国民会議を開催しました。この会議では長期戦にそなえ十分な準備が必要であることを確認しました。軍事組織については、ファリンティルを正規軍として再編し、インドネシア軍に対するゲリラ攻撃を開始するために「衝撃部隊」よばれる小隊を編成しました。また政治組織も新しくつくりかえました。78年までフレテリンとともに暮したポルトガル人のある神父がこの組織について次のように語っています。

「政治委員という役職があり、それぞれの委員には複数の副委員がついています。彼らは何度も集会を開き、戦争の展開についてフレテリンの針を人々に明らかにしました。副政治委員を養成するために政治教育校が開かれました。他にもさまざまなタイプの集会が開かれ、例えば活様式を計画するための集会もあり、そこでは便所のことから住居、畜にいたるキャンプ内のあらゆる問題の解決策が話し合われました。彼らは、他でもなく独立のために戦っていることをよく知っています。もし彼らが独立を想定していなかったならば、このような試みはとくに終っていたでしょう。」¹⁰⁾

6. 苦い敗北の経験

1977年9月、インドネシア軍が第一次包囲掃討作戦に着手するとともに、各地でとまることろを知らないジェノサイド（大虐殺）が目撃されるようになりました。戦闘が続き、抵抗運動に対するインドネシア軍の圧力が高まるにつれて、次の3つの問題をめぐる深刻な対立がフレテリン内部で表面化してきました。その問題とは(1)敵との妥協、(2)戦争の推進主体、(3)社会・政治プログラム、ということでした。

1977年初頭、指導部は敵との妥協を提案しました。ザビエル・ド・アマラルが、インドネシア軍の戦力が優位であるとすれば、これ以上の戦闘はただ人々の命を奪うのみであると主張したのです。彼の意見は受け入れられず、彼は大統領を解任されました。実は、ザビエル・ド・アマラルの指導力はフレテリンが山中にはいった頃から急速に低下していました。彼は封建的で快適な暮らしに固執していると批判されていたのです。アマラルに代ってニコラウ・ロバトが新しい大統領になりました。またアラリコ・フェルナンデスは自力更正で闘うべきだとするフレテリンの主流派に対して、独立を達成するためには社会主義国の援助が必要であると主張しました。しかし戦況が悪化し期待された援助が現実には得られないことがわかつた時、彼はインドネシア情報部の「スカイライト作戦」に協力し、ファリンティルの指揮官やフレテリンの地方指導者たちに降服を勧めました。しかし、投降後、フェルナンデス以外は全員虐殺されてしまいました。フェルナンデスは情報担当官として海外へ「ラジオ・マウベレ」を放送する責任者でした。彼の寝返りによってその通信設備が占拠され、外界との交信を担うフレテリンの放送局がなくなってしまいました。

戦争の推進主体が問題になったのは1978年にインドネシア軍との実際の戦闘において敗北をきしたからでした。というのは、フレテリンははじめ「人民による戦争」というスローガンを掲げていましたが、実践がほとんど

ど伴っていなかったのです。その原因はファリンティルの中の多数の職業軍人の存在でした。彼らはポルトガル人によって軍隊は政治から独立したものであると教えており、したがって多くの場合ファリンティルはフレテリンの政治方針に従わない傾向をもっていました。また彼らは民衆を単なる「お荷物」としてしか見ておらず、武器や弾薬が不足してくると、彼らはそれを民衆に分けることをしぶるようになりました。さらに司令官たちは偏狭な地域主義におちいり、彼らの部署を守ることに集中するあまり、他の部隊との調和のとれた戦略を展開することができませんでした。その上敵の支配下に入った地域をまったく無視したため、インドネシアの支配下に入っていく人の数がどんどん増えていくにもかかわらず、それらの人々との交渉を失ってしまったのでした。

フレテリンを衰弱させた3番目の原因は社会・政治プログラムの挫折です。インドネシア軍の侵攻後、サヘやマウ・リエルら多数の指導者は人々を組織し、教育施設をつくり充実させることによって侵攻前のプログラムを継続して実施しました。しかしザビエル・ド・アマラルたちはこれらのプログラムを拒否しただけでなく、封建的な行政機構をつくりあげ、地方主義を鼓舞はじめました。フレテリンは人々を動員し武装させることを怠ったため、一度敵と遭遇すれば、人々はなされるがままといった状態に陥っていました。

陸海からの爆撃に援護された集中攻撃によって1978年11月には東部のタビアン山にあった抵抗軍最後の基地が破壊されてしまいました。この最後まで戦っていた兵士たちはインドネシア軍によって虐殺されました。この囲網を突破しようとした人たちも「残存抵抗分子一掃作戦」の下に印度ネシアの12の大部隊に追い詰められて捕えられ、多くが殺されてしましました。さらにインドネシア陸軍司令長官ユスフは、ヘリコプターと2500人のほる部隊を使って生き残りのフレテリン大統領ニコラウ・ロバトし搜索に全力をあげ、ついに12月31日、マウビセ地方の戦闘で彼を殺しました。

た。

ニコラウ・ロバトの死体のわきで写されたユスフ将軍の写真がインドネシア国内で公にされ、インドネシア軍司令部は抵抗運動の終結を宣言しました。東チモールの支援者にとっても事態は暗たんたるものでした。1979年3月までに、フレテリン最高指令部のメンバーの80%が殺され、中央委員会の生き残りはたった3人になりました。彼らは皆東部に避難しました。ファリンティルの80%が戦死し、その90%の武器が失われました。抵抗を続けている兵士たちの間の交信ラインは完全に切断されました。すべての支援基地は破壊され、30万人以上の人々がインドネシアの収容キャンプに入れられました。

7. 再生への道

フレテリンの敗北は、もちろんフレテリンの内部にだけ原因があったではありません。戦況が初期の小康状態からインドネシア優勢に展開した背景には、アメリカのインドネシアに対する武器援助がありました。とりわけベトナム戦争中開発された対ゲリラ用の航空兵器ブロンコ OV-10やナパーム弾、枯れ葉剤の使用が決定的な要因だと考えられます。しかしフレテリンは、相手がいかなる卑劣な手段を使おうと、それに負けることが許されないことを自覚していました。そしてほとんど壊滅的な状態にまで敗退した後で、その苦い敗北の経験をテコに新たな再生への道を模索し始めたのです。

組織の再建は、中央委員会の生き残りのひとり、シャナナの呼びかけで東部でスタートしました。農業生産も再開されました。その後まる1年以上、生き残りの兵士を発見するために幾度も捜索隊が派遣されました。ある捜索隊は敵につかり帰ってきました。またある捜索隊は何の成果もなく帰ってきました。しかし捜索隊は次から次へと送りだされました。1980年中盤以降、ついにこの捜索は成果をみせはじめました。実際、この

年を通じて東チモールからの手紙や難民からの手紙は、完全に希望を失っていた外国の支援者たちに、これらの孤立した抵抗グループがインドネシアの支配に抗して攻撃を行なっていたことを伝えています。80年の終りには生き残りの各グループの間の交信が回復し、81年3月には国民会議を召集できるほどになりました。

1981年の国民会議では79年以降のフレテリンの組織と戦闘について討議が行なわれ、過去の経験の上に立った新たな戦略とプログラムが提出されました。新戦略の重要な点は2つあります。ひとつはファリンティルに機動性をもたせるため、恒久的な拠点をおくのをやめ、たえず基地を移動させることでした。もうひとつは敵の前線の背後や収容所の中、また侵略軍の支配下にある都市においてフレテリンの地下組織とのネットワークをつくりあげることでした。

フレテリンの新戦略は4つの目標を掲げていました。まず全面的に人々を動員することです。例えば、情報の収集や山地では入手困難な物資の調達などに、収容キャンプや都市にいる人々を動員するのです。2番目は敵の戦力をさく乱することです。インドネシアは戦いを「チモール人化」と呼ぶため、地方行政の官吏や兵士（とくにインドネシア語で「ハンシップ」と呼ばれる民兵の2個師団）にチモール人を採用しました。またフレテリンの首に賞金をかけ、チモールの人々がフレテリンを売り渡し、お互いに憎み合うようにしむけました。（週間誌『フライデー』1985年4月12日号に写真がのっています。）このようなインドネシアへの協力者に対するフレテリンの対策は「説得」でした。そして彼らの根強い説得工作は、チモールを拡大することです。新執行部のスローガンは「戦いに奉仕する戦列の開拓者を広く解放しよう」と言っています。このために、ラジャやりウライとも、しばしばインドネシア人に虐待されたり自尊心を傷つけられたりして

いる人たちを味方に取り込む作戦を実行しました。4番目は持続的な攻撃と人々の動員による敵のせん滅です。インドネシア側の兵力は最高軍事機密ですが、ある最近の推定では2万人とも伝えられています。¹¹⁾

この会議では新しい指導部も選出されました。カイ・ララ・シャナナが国家政務長官、ファリンティル最高司令官、民族的抵抗のための革命評議会（C R R N）総裁に選ばれました。シャナナはポルトガル植民地時代建設労働者で、当初からフレテリン軍に属していましたが、彼こそが79年以降のフレテリンとファリンティル再建の立役者だったのです。

政治行政構造も新しくなりました。全国レベルの抵抗運動はC R R Nに指導されることになりました。これはフレテリン中央委員会委員とファリンティルの司令官たち、そしてインドネシア支配下の収容所や都市に住む人々からの代表者で構成されています。C R R Nの下に、地域レベルでは「抵抗のための地域委員会」、地区レベルでは「人民的抵抗の核」が設置されました。

地域の名称もかわりました。国土は3つの地域に分割され、東部は「ヌ・セイ・ナフティン」、中部は「ナクロマ」、西部は「ハクソロク」と名付けられました。ヌ・セイ・ナフティンとはテトゥン語で「決して終ることのない戦い」を意味し、78年の敗北にもかかわらず東部地域においては抵抗がやまなかつたことからこう名付けられたのです。ナクロマとは「光」という意味で、フレテリンの創設者たちがここで初めて秘密の会合を開始したこと、また第一回の国民会議を開いたことを記念しています。ハクソロクは「喜び」という意味で、80年に孤立し放浪していたフレテリンの部隊の間でお互いの生存が確認できたときの喜びを表現しています。

1982年フレテリンは「反撃の戦略年」を宣言し、インドネシア陣内に多くの小攻撃をしかけました。この期間にインドネシア兵の降服、戦意喪失、逃亡が増えたと報告されています。この年の終りには、インドネシア軍の士気が低下し、彼らの方がむしろ守勢に立っていることが明らかになって

きました。そしてついには戦争継続の意志を失ったインドネシアの地方軍司令官たちの提唱によって一連の地域的停戦が成立したのでした。

1983年3月全面的停戦のための会談が東部の中立地区で行なわれました。インドネシアはこの会談をフレテリンの指導者たちと東チモールの「州知事」マリオ・カラスカラオンとの間で行なうよう提案しました。フレテリンはこれを拒否し、結局会談はシャナナと東チモール方面インドネシア軍司令長官プルワント大佐の間で行なわれました。この会談でフレテリンが打ち出した要求は(1)インドネシア占領軍の無条件撤退、(2)東チモール問題に対する国連の仲裁、(3)国の未来を選択するために国民との自由な協議の場をもつこと、(4)あらゆる圧力から国民を守るために山岳地帯におけるフアンティルの軍備を維持すること、などでした。シャナナはこの停戦に合意しましたが、会談の継続と停戦の未来はインドネシア側が国連への報告を行なうか否かにかかっていると述べました。

インドネシアはこの停戦会談について、国連への報告を行ないませんでした。¹²⁾ 実際、この停戦はまったくインドネシア側の戦術でしかなかったです。インドネシア軍は鞭のかわりに飴をちらつかせ、それによってゲラたちの抵抗への意志をくじくことができるのではないかと期待していました。フレテリンのメンバーは停戦協定によって自由に都市に出入りすることを許され、ぜいたく品を与えられ、何人かはインドネシアへ飛行機連れていかれ印度ネシアの「発展の脅威」を見せつけられたでした。しかしフレテリンはこの緊張のゆるみを利用して、都市と収容所におけるネットワークの強化と拡大をはかりました。

この間、懐柔作戦の提案者であったユスフ将軍は、強硬論者のベニ・ルダニ将軍にとってかわされました。ベニ・ムルダニ将軍はフレテリンに対する新たな攻撃を準備し、1983年8月に23000の兵力を動員してそれ開始しました。このインドネシア軍による停戦の破棄によって東チモール戦争は新たな局面へと入っていきました。

8. 1983年8月以降の情勢とフレテリン

いくつかの情報筋によりますと、83年8月以降インドネシア軍はヘリコプター、戦車(AMX-13)、ブロンコ OV-10 戦闘機に援護された2万の精銳部隊を東チモールに投入しました。この間、東チモールは再び外界から遮断されました。1985年2月から3月にかけてインドネシア軍は攻撃のペースをおとし、外国の外交官やジャーナリストの東チモールへの訪問を許しました。これは東チモールが正常な状態であるかのように外国人に印象づけるための作戦です。しかしロイター通信に語ったベニ・ムルダニ自身のことばによりますと、インドネシア軍は現在当地に15大隊、約7000の兵力を駐屯させており、フレテリンとの戦闘は今後2、3年終結する見込みがない、ということです。また1985年1月には、とだえていたフレテリンとオーストラリアの支援団体との間の無線交信が再開され、インドネシアによる一方的な情報操作にも対抗できるようになりました。

現在インドネシアも抵抗運動を全滅させることはできないし、フレテリンもインドネシアを東チモールから完全に追い出すことはできそうにないという状況にあり、戦争は泥沼化の様相を呈しています。このような状況の中でフレテリンは事態をどう解決しようとしているのでしょうか。

フレテリンは戦いを有利に展開させるとともに、交渉による解決を重視しています。フレテリンの和平案とは、具体的にはインドネシアの干渉を排除し、国連の仲介の下に東チモールの人々による協議を行なうため、ポ



ベニ・ムルダニ將軍

ルトガルとインドネシアとフレテリンが直接交渉をもつことを要求するものです。

フレテリンはマウベレ人民（東チモール人民）の戦いに対する国際的支援を組織するために、ポルトガル、モザンビークなどに海外代表部をおいています。生まれたばかりの「東チモール民主共和国」の代表として侵攻当時海外にいたマリ・アルカティリ、アビリオ・アラウジョ、ロゲリオ・ロバト、ジョセ・ラモス・ホルタの4人は、帰国することができなくなり海外での活動の拠点づくりに全力をかたむけてきました。彼らは国連を中心にもうべれ人民の抹殺を黙認しようとする国々を告発し続けています。さて、侵攻よりかなり前になりますが、東チモールと関係の深かったある日本人は、かりにインドネシアが軍事侵攻しても結果的にはインドネシアの方が敗れることになるだろう、と予測していました。¹³⁾ 実際、負かすまではいっていないものの、軍事力、経済力、外交力で圧倒的に優位な侵略者に対する抵抗の強さは一体どう説明すればよいのでしょうか。この最初に紹介したインタビューの中で、ロペス司教は、インドネシア軍とフレテリン軍とのちがいは何ですかとたずねられて、次のように答えています。彼のことばは抵抗運動を支えている東チモールの人々の精神を理解する糸口になるでしょう。

「ゲリラ軍はインドネシア兵とはまったくちがっています。なぜかと問われるのですか。ゲリラ軍の兵士たちは、彼ら自身の理想と独立のために戦っているのです。彼らに何がおこうと、彼らがどんな犠牲を払おうと、彼らは戦い続けるでしょう。しかし、インドネシアの兵士は無理東チモールに連れてこられて戦わされている人々です。かれらに士氣のあるはずがありません。けれどフレテリンの士気は高い。とても高めです。彼らが血を流し途中で死にたおれても、彼らは独立なしにはんだ方がましだとさえ思う誇りがあります。だから彼らはどんな敵と

戦う勇気をもっています。インドネシア人は雇われたから戦うのです。しかし東チモール人は戦いたいから戦うのです。独立のために戦うのです。」¹⁴⁾

注

- 1) ロペス・ダ・コスタ氏へのインタビュー。Tapol Bulletin, No.59 Sep.1983
- 2) ラモス・ホルタ氏の答弁。1985年2月27日、大阪集会。
- 3) Budiardjo & Liem, "The War against East Timor", Zed Books, 1984, pp.53-4
- 4) Jill Jolliffe, "East Timor:Nationalism and Colonialism", University of Queensland Press, 1978, p.64
- 5) ibid., p.64
- 6) James Dunn, "Timor, a people betrayed", The Jacaranda Press, 1983, p.70
- 7) 日本チモール協会「アジア最後の植民地——チモールをめぐって」『講演』No.1204 (1975年11月15日)、24頁。
- 8) Jill Jolliffe, op. cit., p.103
- 9) Budiardjo & Liem, op. cit., p.56
- 10) レオネト・ド・レゴとのインタビュー。East Timor News, No.60 Nov. 1979
- 11) Denis Freney, 'Fretilin:Death and Resurrection,' in "Southeast Asia Chronicle" No.94 June 1984, p.9
- 12) 停戦についてのニュースはロペス司祭が東チモールをはなれ、ポルトガルに帰国した1983年の6月になってはじめて伝わった。

13) 日本チモール協会、前掲書、19-20頁。

14) ダ・コスタ氏へのインタビュー。Tapol Bulletin, op. cit.



第4章 インドネシアと東チモール

インドネシアはなぜ東チモールを侵略したのでしょうか——この問いに答えるためには、まずスハルト政権の特質について知らねばなりません。なぜなら、東チモール侵略は「やむをえず」行なわれたのでも「突発的に」起きたのでもなく、まさにスハルト政権の一貫したイデオロギー的立場から、実に周到な計画の上に立って遂行されたものだからです。スハルト政権にとって「東チモール併合」はまったく当然のことだったのです。

1. スハルト政権の特質

スハルト政権の成立を論じる上で欠かすことのできない事件があります。それは9・30事件といって、1965年9月30日におきた陸軍上層部の暗殺事件から発展した騒乱です。スハルト政権はこれを「共産党によるクーデター未遂事件」としていますが、一方にはスハルトが共産党をつぶすために企てた謀略であり、CIAが関係していたとする見方もあり、結局のところ真相はよくわかっていないません。当時陸軍戦略予備軍司令部司令官だったスハルトは、当時初代大統領として最高権力者の座にあったスカルノに事態鎮圧の権限をもとめ、首都で大規模な共産党逮捕を行ないました。この事件後全国で共産党員やその関係者らが多数虐殺され、その数は50万人とも100万人ともいわれています。1966年3月にスカルノから全権を委譲されたスハルトはただちに共産党を非合法化し、それまでスカルノ体制下で300万人もの党員を擁していたインドネシア共産党（PKI）を一挙に崩壊させ、北京との関係を絶って西側諸国との接近を果したのでした。こうしてスハルト政権はスカルノ時代（旧秩序）に対して「新秩序」をうたい、反共主義の旗のもと、外資導入による近代化路線をひた走りに走ってきた

のです。

経済部門を最優先させる「新秩序」のスローガンは「開発」です。それは日本を中心とした外国から資本を受け入れて工業化をすすめることですが、20年ちかくたった今、「開発」の現実といえば、貧富の差の拡大、スマの膨張、環境破壊といった悲惨な状況です。海外からの経済援助に寄生する少数の特権階級は500万円から1000万円もする車を数台所有するなどぞいたくざんまいの暮らしを送っていますが、圧倒的多数の農漁民や労働者は卵や肉もなかなか買えない生活を送っているのです。

1984年7月インドネシアの環境団体「グループ10」が水俣を訪問しました。彼らはジャカルタ湾に面したある漁村で水俣病らしき患者が発見されたため、日本の水俣病の実態を視察にきたのです。現在ジャカルタ湾に廃水を流している工場は2000社ほどありますが、そのうち日本の資本によるものが150ほどあり、公害規制のゆるいインドネシアにあって、これらの工場は「たれ流し」をしているのではないかと思われます。これら工業化のツケを払わされているのは一体だれなのでしょうか。¹⁾

インドネシア政府は「法治国家」をうたいながら、そのあまりにも「まぐれ」な行政で有名です。9・30事件で逮捕された政治犯で今もつて裁判されることなく投獄されたままの人が、アムネスティの調べで350人もあります。その中には逮捕当時の年齢が13才の人もいますが、罪状もはつきりせず、したがって有罪か無罪かの判決がだせない状態で20年あまりも捕えられているのです。イリアン・ジャヤ（インドネシア領ニューギニア）の分離独立運動「自由パプア組織（OPM）」に参加したとの容疑で捕えられる人が少なくとも400名以上いますし、北スマトラの分離独立運動「アチエ民族解放戦線（ANLF）」などのイスラムの活動家だった囚人が450名以上います。問題の東チモールでは、1982年12月の段階で、アタウト島に3800名以上の囚人がいます。彼らのほとんどは老人、婦人、子供です。またディリ地区刑務所には700名の政治囚が拘禁されているといわれています。²⁾

ています。²⁾

インドネシアは「役人のことばが法である」とまで言われるほどに役人天国であり、役人は国民に仕える公僕というより法を実施する権限をもつて私腹をこやす特権階級です。人々はどんなに法律のうしろだてがあつても役人にはおいそれと刃向かえないことになっています。このような政治風土から汚職がまんえんし、そのため経済援助なども彼らのふところに入る金が多く、民衆の生活の向上にはあまり役立っていません。

2. 軍の主導による戦争遂行

東チモール戦争とインドネシアの内情との関係について指摘しておかなければならぬことがあります。それはインドネシア国軍の政治的な力です。スハルト政権は名目上軍事政権ではないことになっていますが、スハルトをはじめ多くの高級官僚、政治家が軍出身で、軍は企業経営まで行なっていますから、軍は軍事、政治、経済、外交といった国政のあらゆる分野で大きな影響力をもっています。軍内部の派閥抗争が国政に大きく影響します。

1974年ジャカルタを訪れたASDTのラモス・ホルタに、当時の外務大臣アダム・マリクは独立を歓迎する旨の親書を手渡しました。しかし、実はこの時すでに「併合」の方向で動き出していた軍内のグループがありました。それはアリ・ムルトポ、ヨガ・スガマ、スドモといった軍出身で情報機関系の重要ポストにいた権力者たちで、彼らはスハルトグループに対して「治安・情報グループ（Security-Intelligence Group）」を形成し1965年（9・30事件）以後の政治権力を二分するほどの力をもっていました。³⁾アリ・ムルトポは特別工作班（OPSUS）を率い、戦略国際問題研究所を主宰していました。ヨガ・スガマとスドモはそれぞれ、国家情報調整本部（BAKIN）と治安秩序回復作戦司令部（KOPKAMTIB）を率いていました。さらに彼らが東チモール戦争に関するインドネシア国内での世論操作に利用した新

聞、ブリタ・ユダ紙の社主は特別工作班の参謀長スギヤント大佐でした。

このグループにとって、東チモールの将来はインドネシアとの合併以外にありえませんでした。アリ・ムルトポは東チモール併合を強くスハルトに進言したといわれています。はじめ、スハルトは東チモールの強制併合というあまりにも露骨なやり方は国際社会の批判をかうと考えていました。スハルトがムルトポの計画にゴーサインを出すのは1974年9月ウォノソボ(ジャワ)で行なわれたオーストラリアのホイットラム首相との非公式の会談で、併合が最良の道とするオーストラリア政府の考えを聞いたあとでした。ムルトポはスハルトからポルトガルとの交渉権を与えられ、東チモール併合への賛同をとりつけるべく奔走する一方で、「コモド作戦」によりインドネシア領チモール(西チモール)に工作員を送って、ラジオ・クパンをつうじ東チモール向けの宣伝工作をしけけ、またそこを拠点にインドネシア国内の東チモールに関する情報を統制しました。⁴⁾

75年1月には「共産主義者」のフレテリンとそのポルトガル人支持者が親インドネシア派の「大多数の住民」を迫害しているという宣伝が、クパン(西チモールの州都)から東チモールに流されました。国境をこえる難民が出はじめると、インドネシアの新聞はそれを誇張して報道しました。しかし海外の新聞は、このころすでにインドネシア軍による侵略作戦が始まっていたことを報じています。

75年1月にUDTがフレテリンと連合を組んだことやポルトガル政府が民族自決権重視の方向をうちだしたことは、ムルトポらをあわてさせました。ムルトポはかつてポルトガルのゴンザレス首相からとりつけたつもりでいた暗黙の了解にもとづいて積極的な併合作戦を展開していたのですが、ポルトガル政府全体としては必ずしも併合支持ではないことを知らされたのでした。そこでインドネシアはUDTの指導者のひとり、ロペス・ダ・クルスを併合派にひき入れることをもくろみ、党の保守派に「共産主義の

脅威」を吹き込むことによって連合の分断を画策しました。この計画は成功し、75年5月UDTは一方的にフレテリンとの連合を破棄しました。その後インドネシアはフレテリンの「蜂起の危険性」をUDT指導者に吹き込んで8月のUDTによるクーデターを導き、その後の「内戦」を口実に武力介入を行なったのでした。

東チモール侵略の立案と実行における推進者はアリ・ムルトポを中心とする「治安・情報グループ」であることが明らかになったと思います。インドネシア軍は76年4月までに、合計35000人の兵士を東チモールに送りこんでいます。その中にはシリワンギ師団(西ジャワ)をはじめとして多くのエリート部隊が含まれていますが、中部ジャワのディポネゴロ師団は「スハルトの部隊」だからか出動していません。それはスハルトが東チモール戦争に直接コミットしているという印象を与えたくないからだと見られています。⁵⁾

この「治安・情報グループ」は軍の地位が突出しているスハルト政権のもとで成長してきた特異な勢力であり、このような軍人で情報を掌握している人間たちが外交政策において外務大臣よりもより大きな権力を握っていることの危険性が指摘されなければなりません。東チモール侵略のアイデアも、もとはといえば、彼ら軍人の治安と秩序に対する過剰なまでの執着から出てきたものだともいえるからです。

3. 併合の大儀

インドネシアが東チモールを侵略しているのはわかった、しかしインドネシアのような大国がなぜ東チモールのような、あまり重要と思われない地域を侵略するのかわからない、そういう疑問をもたれることでしょう。インドネシアは東チモール併合の正当性を「民族的同一性」と「地域の安定」に求めています。⁶⁾

まず「民族的同一性」ですが、インドネシア政府の考え方によれば、チ

モール人は広い意味でのインドネシア民族に属し、ポルトガルによって支配されていたために「同胞」と一緒に独立できなかつたが今やそれが可能となつた、東チモールは白人支配から解放されて「同胞民族」と一体になるべきだ、というわけです。インドネシア独立闘争の中では、東チモールも人種的に同じだし、かつてジャワのマジャパヒト王朝時代（13～16世紀）に一体化されていたことなどから、大インドネシア国の一一部にいれよ、という意見もありました。しかし実際の闘争の過程のなかでそんな意見もかえりみられなくなつてしましました。独立してからは、1950年代から60年代にかけて西イリヤンをオランダから「奪還」する闘争のなかで、インドネシアはかつてのオランダ植民地に対する領土的主権を主張しながら、ポルトガル領については野心がないことを表明していました。さらに1959年に東チモールでポルトガルに対する反乱がおきた時も、ジャカルタは冷やかな態度を保っていたにすぎません。

元来インドネシアという国は旧オランダ植民地をそのままひきつぐかたちで独立した国なので、政府みずから認める「多民族国家」です。「インドネシア民族」という言い方は、オランダに対する反植民地闘争のなかで生まれた、オランダ領東インドの諸民族を「統一的」に見た呼称です。オランダに対して団結すべき、植民地下の抑圧された諸民族、という意味合いがあります。当時はそれが独立闘争を支えるイデオロギーとして重要な意味をもっていました。しかし「独立」のふたをあけてみると、ジャワ人中心で権威主義的な体制ができあがっていたのでした。インドネシア政府は「多様性の中の統一」というスローガンのもと、教育などによって「インドネシア民族」としてのアイデンティティを国民にうえつけようとしています。スローガンそのものはりっぱでしょう。しかし現実には、ジャワ以外の民族にとって、それは「ジャワ中心の権威主義的な体制」への忠誠を強制することになるのです。それが各地で分離独立運動がおきている理由です。ジャカルタの政府は「民族的同一性」を基礎に「われわれ」の仲

間になりなさいと言っていますが、その「われわれ」とは誰かということが、まさにインドネシア内部で問題になつてゐるわけです。東チモールの人々は、その「われわれ」にスローガンでは入れてもらえるだろう、しかし現実には入れてもらえないだろう、ということをちゃんと知っているのです。

次は「地域の安定」です。インドネシアによると、東チモールのような小さな国は容易に大国の干渉をうけ、インドネシア地域ひいては東南アジアの不安定要因となるだろう、というのです。スハルト政権が最も恐れているのは社会主義国の介入です。ベトナム解放（1975年）後、共産主義勢力の拡大に重大な関心をよせているスハルト政権は、東チモールで勢力をのばしているフレテリンが左翼的な性格をもつてゐることに危機感をつのらせていました。この点についてはアメリカや日本も同じでした。フレテリンは外交の原則として、非同盟中立、隣国との友好を掲げており、独立後ある一定の条件のもとでアセアン（東南アジア諸国連合）への加盟も考えていることを明らかにしています。そして、インドネシアへの気づかいから、モルッカやイリヤン・ジャヤの分離独立運動から共同戦線を組もうとの提案があったのを断り、インドネシアに対し非同盟を保障し、平和的協調を訴えるということをくりかえし行なつてきました。

一方インドネシアはアメリカから東チモール戦争のために武器を大量に供与されました。現在東チモールで使われている武器の90%がアメリカ製です。どこかの国がフレテリンに武器の援助を行なえば、インドネシアはそれを「干渉」だと非難するでしょうが、このアメリカの武器援助は全然「干渉」とは感じてないようです。

結局、東チモールに直接干渉した国は今のところ、当のインドネシア以外にはありません。

4. 武力介入の理由

前の節でインドネシアのいう「民族的同一性」や「地域の安定」を説明しましたが、それはインドネシアが東チモールに「重大な関心」を寄せるくらいの理由にはなりえても、侵略を正当化する根拠にはなりません。インドネシアは75年12月7日のディリ全面攻撃の理由を、その直後の国連第30回総会第4委員会で次のように述べています。

「今年8月11日に紛争がおき……。流血を伴う争いが領域内に拡大し、住民が犠牲となりました。……インドネシアはポルトガルに協同して平和と秩序を回復することを提案しました。しかししながら状況はわれわれの期待したのとは異なった展開をみせ、紛争はおさまるどころか、拡大し激化してきました。一方、UDTと他の2政党、コタ(Kota)およびトラバリスタ(Trabalhist)は紛争が続いているなかでAPODETIに合流し、インドネシアとの完全な合併を希望すると宣言しました。……インドネシアの態度は以前と同じで、彼らの闘いに対する人々の支持が得られるかどうかはそれらの党次第だ、ということでした。インドネシアはそのような決定は平和と秩序ある状態における、自決権の自由で民主的な行使の結果でなければならぬと主張しつづけました。……何万という難民がいます。これら難民は、インドネシアがその安全を保証できるならば、もとの村へ帰る用意があるのです。……住民はインドネシアとの合併に賛成だというだけテロを受けたり殺されたりしていますが、インドネシア国内にはこれらの住民の保護を政府に対して要求する声が高まっています。またこれらの住民自身も……。インドネシアに保護を求めています。さらに国境付近の住民から家畜や食物、物品などを盗むために武装集団がインドネシア領に侵入しており、したがってインドネシアは、このくりかえされる領域侵犯と住民への攻撃を防ぐために適当な行動をとる必要

がありました。」⁷⁾

インドネシアの主張を要約すると、8月のUDTによるクーデター以後も戦火はおさまらず、合併支持派が殺されたりしており、そのため多くの住民が難民となってインドネシア領チモールに避難してきた、インドネシア政府はこれら難民の要求とフレテリンの残虐行為を非難する国内世論にもとづいて行動をとった、ということになります。

インドネシア政府の主張する内容には第三者による証言、証拠がありません。それに対してインドネシアの主張を否定する証言が数多く、第三者によって出されています。

まず「難民は、インドネシアがその安全を保証できるならば、もとの村へ帰る用意がある」という箇所について、1975年10月15日の朝日新聞のコラム「東チモールから」には次のように書いてあります。

「国境の町レポスで、インドネシア側から自分の村に戻ってきたという2人の農民に会った。内戦のため、いったんインドネシア側に避難したが食糧不足がひどいので夜陰に乘じて逃げてきた。インドネシア兵は難民の帰村を武力で阻止している、という。」

つまりインドネシア側は住民の帰村を武力で阻止しようとしたのですから、インドネシアが彼らの安全を保証し、村へ帰してやろうとしたというインドネシアの主張はウソだということになります。

また難民を生み出した原因であるとインドネシアが主張する「内戦の激化」についても、反対の証言が数多く出されています。オーストラリアの国会議員ケン・フライ氏は、1976年4月の国連安理会で「フレテリンによる行政は深刻な物資の不足と経済問題に直面していたが、秩序はすでに回復しており、人々は作物の世話をするために村に帰っているところだった。」

内戦はすでに終了していた」と証言しました。⁸⁾また9月はじめに東チモールを訪れた3人のオーストラリアの国会議員（労働党2人、自由党1人）は「島中をまわってみて、フレテリンは状況を完全に掌握しているという、フレテリンの主張を確認した。赤十字職員などからも同様の報告を受けた。...われわれがチモールにいた間にジャカルタから発表されたステートメントがほとんど事実的な根拠をもたず、プロパガンダとみなしたほうが無難であるということは、われわれにとって明白だった」と結論づけました。⁹⁾そして、かつて東チモールにおけるオーストラリア領事をつとめたことのあるジェームズ・ダン氏は「フレテリン行政がいかなる欠点をもつても、それは明らかに住民の幅広い支持をえていた。私はポルトガル領チモールとの長い付き合いのなかで、現地の住民によるかくも自発的な歓迎と支持のデモ行進を見たことは一度もなかった」と述べました。¹⁰⁾これらの証言は、クーデター後の東チモールが平静でありフレテリンによる行政が順調だったことをうらづけています。

一方、この時期（75年9～12月）インドネシア軍が東チモールに軍事侵攻していたことは、当時国境付近で取材していたジャーナリストの報告やアメリカなどの情報機関の報告などすでに明白となっています。それらの報告は、インドネシア軍がフレテリンの激しい抵抗にあって苦戦していること、インドネシア軍が東チモール内で空爆を行なっていることなどを伝えています。結局、難民はこのようなインドネシア軍の侵攻とラジオ放送による扇動によって生み出されたものであり、「内戦の激化」によるものではありません。

5. 侵略の真の目的

インドネシアが国連で述べたもっともらしい併合の大儀も、武力介入の巧妙な理由づけも「虚偽」の事実の上に成りたっています。侵略の真の意図は彼らの主張の中には見えません。わたしたちはインドネシア内部の状

況からそれを導き出さなければなりません。

東チモールの独立は、スハルト体制の矛盾によって生じた各地の分離独立運動にいっそうの拍車をかけることになるでしょう。それはインドネシアの国家的存立を危うくするものです。しかも、各地の分離独立運動は単に民族独立をめざしているのではなく、権威主義的なスハルト体制への異議申し立てという意味もあります。ですから、これらの分離運動に同情的なフレテリンが勝利すれば、スハルト政権にとってはこのことの方がより深刻な悩みの種になるでしょう。スハルト政権が東チモールを是が非でも併合しようとした真の目的はそこにあるといえます。インドネシア内部の資料を集めて『東チモールに対する戦争』という本を書いたインドネシア人、ブティアルジョトリエムはこのことを正しく指摘しています。

「民主的で非同盟を掲げる国と国境を接するという展望は、当初から、みずからの安全にとって重大な脅威とみなされていた。もちろん彼らは、わずかばかりの住民がインドネシアの領土的統一をおびやかすかもしれないという、ほとんどあろうはずもない妄想にとらわれていたのではない。彼らは、民主的な方向で政治が行なわれる国が隣にできれば、権威主義的でひどく抑圧的な体制のもとに暮している西チモールやインドネシアの各地の人々に対して見本を示すことになる、ということを恐れていたのである。」¹¹⁾

もともと反共を旗印とするスハルト政権は、自分たちを共産主義者だと規定してもいいフレテリンに「共産主義者」というレッテルをはって国内の世論をあおりました。インドネシアでは「共産主義」ということばは、格別の憎悪をもって使われるよう、宣伝と教育がゆきとぞいています。共産主義者は神を信じぬ秩序破壊者である、というわけで、「共産主義者のレッテルをはれば、条件反射的に憎悪にみちた世論が形成される」という

寸法なのです。

現在スハルト政権は反体制派や分離独立運動を押えることにやっきになっています。西イリアンの「自由パプア組織」、北スマトラの「アチエ民族解放戦線」、「南モルッカ解放戦線」、イスラム急進派の「コマンド・ジハード」などのグループに対しては武力でこれを排除しようとしていますし、ジャカルタのヤクザたちを「潜在的な犯罪者」とみなして殺しています。政治犯の多さはさきほど述べたとおりです。スハルト政権はこれらの民主化を求める声が大きくなるのをもっとも恐れているのです。

もうひとつ指摘しておかなければならぬ事実があります。1985年7月5日の日本経済新聞によると、オーストラリアとインドネシアがチモール島東南海域で海底油田の共同開発をはじめることになりました。東チモール民主共和国がその開発を行なったであろう油田をインドネシアは侵略によって手に入れたのです。

6. 情報規制

インドネシアはこの戦争に関して事実を知られることを極度に恐れています。75年秋国境をこえて東チモールを攻撃していたインドネシア軍は、人のオーストラリアのテレビ局員を殺し、ディリ攻撃の際もオーストラリアのジャーナリスト、ロジャー・イーストを「処刑」しています。国連の事実調査団が来た時も、フレテリンとの接触を妨害しました。その後もジャーナリストは自由に立ち入ることはできず、取材には軍の監視がついてきました。

1984年7月にはUPI通信（本社フランス）のジエ・ベルタンジャカルタ支局長がビザ延長の拒否というかたちで、事実上国外退去にあいました。理由は東チモール戦争の取り扱い方にあったと推測されています。このことは日本の雑誌『フォーカス』（1984年7月13日号）でも報じられました。また12月には、朝日新聞の毛利ジャカルタ支局長と『ファー・イー

スタン・エコノミック・レビュー』誌の栗野ジャカルタ支局長が、ジャカルタの一連の騒ぎについての記事で、反政府グループの見解や地下文書を引用するなどしてインドネシア政府を侮辱したという点を理由に国外退去を命ぜられました。84年中に国外退去を命ぜられた外国人常駐記者は5人にものぼりました。インドネシア政府は気に入らない報道を力で抑えこむことで、情報の独占と管理を行なっているのです。

このように情報を遮断しながら、インドネシアは国連において次のように言っています。

「インドネシアは、ポルトガル領チモールに近接し、深い文化的類縁関係と密接な歴史的つながりとをもつがゆえに、当領域内の情勢とその住民の感情について確かな理解を有する。その知識にかんがみて、われわれは、UDT、APODETI、コタ、トラバリストなど、現実にインドネシアとの統合を希望している諸政党こそポルトガル領チモールにおける多数を代表しているのであって、フレテリンは少数の住民を代表しているにすぎない、と言うことは正当だと感じている。さらに、他の方々は、歴史的、地理的要因によって〔われわれと〕同等の知識を有せず、この見解に対抗できないものと考える。」¹¹⁾

つまり、東チモールのことを一番よく知っているのはインドネシアで、そのインドネシアが言っているのだから、他人が口をはさんでもだめだというのですが、インドネシアがこのような子供だましの論理を国連でくりかえし述べなければならないのは、みずからの主張が事実であるという証拠がまったくないからなのです。

注

- 1) ジャカルタ湾の汚染問題については、原田正純他「ジャカルタ湾の重金属汚染」『公害研究』(岩波書店、Vol. 14 No. 2 1984)、28-34頁を参照。
- 2) 政治犯については、『アムネスティ年次報告書・1983年』(大陸書房1983年)、32-37頁を参照。
- 3) 「治安・情報グループ」についての指摘は、Southwood & Flanagan, "Indonesia - Law, Propaganda and Terror", Zed Press, pp. 57-58を参照。
- 4) 「コモド作戦」などインドネシア内部の動きについては、ヘミッシュ・マクドナルド『スハルトのインドネシア』(サイマル出版会、1982年)、199-221頁が詳しい。
- 5) James Dunn, "Timor, a people betrayed", The Jacaranda Press, 1984, p. 292
- 6) インドネシアの主張については、Machmuddin Noor et al., "Lahirnya Propinsi Timor Timur (東チモール州の誕生)", Badan Penerbit Almanak Republik Indonesia, pp. 266-298を参照。国連におけるインドネシア代表の発言(英文)が収録されている。
- 7) Machmuddin Noor et al., op. cit., pp. 271-6
- 8) Kohen & Taylor, "An Act of Genocide, Indonesia's invasion of East Timor", Tapol, 1979, p. 27
- 9) ibid., p. 29
- 10) ibid., p. 29
- 11) Budiardjo & Liem, "The War against East Timor", Zed books, 1984, p. 7
- 12) Machmuddin Noor et al., op. cit., p. 270

第5章 日本と東チモール

1. 戦前～戦中の日本と東チモール

冒頭にあげた東チモールからのメッセージを思い出してみてください。「わたしたちは第2次世界大戦中、日本軍に占領された3年間の間に、虐殺、投獄、拷問、その他あらゆる種類の暴行と犯罪的殺りくがひきおこした国土の荒廃によってうけた傷をひきずっている」とあります。

日本は3年6ヶ月の占領期間、チモール島に約2万の軍隊を駐屯させていました。この間の日本軍による「統治」の評価をめぐっては2つの意見が対立しています。日本チモール協会の渋谷理事長は、それは平和的な進駐で戦争もなくトラブルもなく、日本の兵隊はひまにまかせてチモールの人たちに農業指導を行なったりもしていた、と言っています。¹⁾しかし一方で『ポルトガルの歴史』(「世界の教科書=歴史」ほるぷ出版)の中には次のような記述があります。

「チモールは最初はオーストラリア軍(1941年)、ついで日本(1942年)と二度も侵略を受けた。日本軍は3年間チモールを占領し、手当りしだいに何千人のポルトガル人と原住民を殺りくした。……1941年末、オーストラリア軍が同島に上陸し、リスボン政府の抗議を受けることなく、平和裡に島内を占領した。その後、日本軍がオーストラリア軍と戦い、彼らを追放する目的で上陸してきた。日本軍の侵入は平和的というほど遠く、それどころか、あらゆる暴力と大量破壊をもたらした。」

また次のような記述もあります。

「... 戦争後の人団は1942年に比べて4万人減っていると見積られた。それは、日本人による残虐行為、戦争による飢餓、そして地域の全収穫を取りあげ、それでチモール人は根の採集や狩猟によって得たものを食べるしかなくなった、残酷な食糧供出の結果だった。」²⁾

1961年7月から2カ月間、京大探検部の調査隊の一員として東チモールに滞在した高橋徹氏は、『忘れられた南の島』(アサヒ・アドベンチャーシリーズNo.3、朝日新聞社、1963年)の中で、戦争中日本軍がチモール人を虐殺して埋めた長方形の穴のことを書いています。それはプアラカという石油の产地にありました。日本軍は異常な関心をこの地に払っていたらしいのですが、その点については、ポルトガルやオーストラリアも同じでした。多くのチモール人がこの石油情報をめぐり「敵と通じた」という理由で殺されていったことを、高橋氏は現地の人から聞いています。

戦争の局面によっては、日本軍の兵士の中にもチモールを愛した人々は大勢いることでしょう。³⁾しかしチモール島占領は日本の国家が行なった侵略であるという事実にはかわりありません。わたしたちは冷静にもう一度日本人が過去にチモールの人々に与えた傷について調べてみなければなりません。

さて、日本は占領をはじめる1942年以前からチモールと貿易をしていました。

1935年(昭和10年)日本の海軍からの強い要請をうけて、『南洋興発』の松江春次氏はリスボンのカルバルヨー家と交渉し、同地の代表的商社であったS T P T (Sociedade Agricola Patria e Trabalho)⁴⁾と500万ギルダーで合弁会社をつくり、30万km²ぐらいの土地を2カ所借り受けてコーヒーやヤシのプランテーションをつくりました。⁵⁾また燐鉱石を掘ったりして鉱物資源開発にも手をだしていました。一方『南洋水産』は1920年には30トンのカツオ船をもつてパラオで漁業を行なっていましたが、後にチモール

近海でも操業するようになり、冷凍船や運搬船を経営しながら連絡業務も行なっていました。

1941年1月25日にパラオからチモールの首都ディリまで月一回の定期航空路がひかれ、日本から物資を運んだり、チモールの産物を日本に輸入したりしていました。ディリは当時すでに極東から南洋方面への航路のきわめて重要な交叉地点として世界から注目されていました。このことが石油とともに今日東チモール問題にかかるさまざまな国の利権意識を刺激し、状況を困難にしているのです。

2. 戦後からインドネシア侵攻まで

『南洋興発』と『南洋水産』の元社員たちはそれぞれ『南洋興発会』、『南水会』という組織をつくって年に一度ぐらいの会合をもっていましたが、1972年何人かの会員が再びチモールを訪問しました。ポルトガル政府電気公社技師長のアントニオ・ロドリゲス氏やチモール総督フェルナンド・アルディア大佐に会い、チモール島の将来について、開発を含めて日本との間の問題(軍票整理や賠償)を片付けていくこうという話をしたそうです。⁶⁾

日本チモール協会は、彼らが戦前から有望視していた燐鉱石、マンガン、天然ガス、石油、またカツオ、マグロの漁場、アラフラ海の真珠、といったチモールの資源を開発してゆくための日本とチモールの窓口として発足しました。会長として自民党の福田篤泰氏、副会長は当時(1975年)三木派の元環境大臣毛利松平氏、そして理事長は社会党の故江田三郎氏と渋谷辰次氏が就任しました。この日本チモール協会は日本開発コンサルタントという会社と組んで、1973~74年の現地調査をふまえ、総額3億ドルの開発プロジェクトをつくり、福田会長から三木総理にその内容説明をしていたのです。

このプロジェクトは、チモール島東部のロス・パロス高原開発を中心

したものです。ロス・パロス高原はなだらかなカルデラで、海拔335~337mにあり、中央にララロ湖(40km²)があります。このララロ湖付近では年間平均2000mmの降雨があり、雨季には湖の面積が広がり、乾季には湖が縮少し雨季に水につかっていた湖底がサバンナとしてあらわれます。協会の計画は、豊富な水量と300mという高差を利用して水力発電所を建設し、導水路等整備の後にララロ湖周辺に1000haの農耕地、4000haの牧草地、2700haの果樹園の造成をし、またその電力を使って農業、牧畜、漁業の生産加工、および貯蔵部門を発展させようというものです。その他、天日製塩、地下資源(燐鉱石、石油、天然ガス、マンガンなど)の開発、世界的有名なチモールコーヒーを質、量ともに向上させ効率化するための投資、そして観光事業なども含まれています。

このプロジェクトの特徴は、すべての部門の開発のためのエネルギーを上記のダム式水力発電所のみに依存している点にあります。わたしたちは日本において、この種の多目的ダムが逆に災害の発生源になり、結果的には経済的にも非効率であるような多くの例を見ています。
いずれにしても、現在、日本チモール協会は、東チモール戦争に関して沈黙を続けています。

3. インドネシア軍による侵攻、併合と日本

さて、いよいよインドネシアによる東チモール併合とその過程で日本政府が果した役割についてお話しすることになります。
1975年12月7日、インドネシアは東チモールの首都ディリへ全面攻撃を行ない、多数の市民を虐殺し、それまで政権を掌握し独立を宣言していたフレテリンを追い出しました。ポルトガル政府はこれを非植民地化を妨害するものとして非難し、インドネシアとの外交関係を断絶、そして国連安全保障理事会に提訴し、その介入を要請しました。まず折からポルトガル領チモールの非植民地化について討議中であった国連第4委員会で12月11

日夜、「インドネシアの軍事介入を深く遺憾としうやかな撤退を呼びかける」とのガイアナ、アルジェリアなど6カ国提案の決議が賛成69、反対11、棄権38の圧倒的多数で採択されました。この場合「反対」とはインドネシア支持を意味します。ここで日本はフィリピン、マレーシア、イランなどとともに「反対11」の中に1票を投じたのでした。第4委員会の決議案採択はインドネシアを非難する国際世論が優勢であることをはっきり示し、インドネシアにとっては不利な材料となりました。

国連第4委員会決議案の骨子（5回の修正を経た）

「インドネシアの東チモールからの撤退要請」

1. チモール人民の自決権尊重を呼びかける。
1. チモールのすべての政党とポルトガルが話し合いを通じて平和的解決を見出す努力に応えるよう訴える。
1. インドネシア軍の介入を強く遺憾とする。
1. インドネシア政府に対し、今後チモールの領土保全に対する侵害を中止し、すみやかに兵を撤退するよう呼びかける。
1. チモールの危機的状況に対し、安保理の注意を喚起し緊急な行動を勧奨する。

しかしアメリカ、ソ連をはじめ安保理事国多数の消極的な態度を反映し

て、12月8日ポルトガルが要請した「緊急安保理による行動」は本会議後へ延期されてしまいました。その間にもインドネシアによる東チモール掌握の事実が固められることになったのです。議場ではインドネシア支持派の強力なメンバーとして日本の積極的な動きが目立ちました。

12月12日国連総会本会議は、インドネシア軍のポルトガル領チモールへの軍事介入を強く非難し、遅滞なく撤収することを要求した決議を賛成72、反対10、棄権43で採択しました。日本は反対票を投じ、アメリカは棄権しました。日本の外務省は反対の理由として、「わが国は、実情が十分明らかでない状況において性急にインドネシアを非難することは問題解決に資するものではなく、事実究明が先決であると考え、また当初から妥当な決議採択のため共同して努力を行なってきた他のアジア諸国の動向などを考慮して反対の投票を行なった」と述べています。⁸⁾

しかし、本会議後審議に入った安保理事会は先の総会決議に比べ、インドネシアに対する非難の声をやわらげた内容の決議を採択する結果となりました。19日夜の非公式協議で一致をみた決議案内容は、武力侵攻したインドネシアを非難し、また行政責任を放棄したポルトガルの行為を遺憾としていますが、いずれも決議案の前文でこれを述べるにとどめ、主文には入れないということになりました。⁹⁾これはインドネシアの外交的勝利であり、侵攻の既成事実化が成功しようとしていることを物語っています。そしてインドネシアは、国連決議を拒否するという回答を提示したのでした。

さて、日本は75年以降今日まで国連においてインドネシアの行為を正しいとする発言をし、国連でのインドネシア支持を増やすためにロビー活動を行なってきました。国連では毎年、第4委員会および総会において「東チモール人民による自決権決議」が採択されていますが、年を追うごとにその決議に対する反対票が多くなってきています。(表1参照)

前国連大使でインドネシア大使もつとめたことのある斎藤鎮男氏は、そ

の著書『国際連合の新しい潮流』の中で、日本は東チモール問題に関して「東アジアを母体とする唯一の安保理非常任理事国であったこと、アセアン協力の立場、対インドネシア考量等から終始積極的・主導的立場をとった」と書いています。¹⁰⁾

(表1) 国連総会「東チモール自決権決議」における表決動向

年	賛成	反対	棄権
1975	72	9	44
76	75	20	52
77	67	26	47
78	59	30	46
79	61	31	45
80	58	35	46
81	54	42	46
82	50	46	50

ではいったい日本代表は国連の場でどのような意見表明をしているのか
その内容を見てみましょう。

<東チモール問題に関する日本代表の発言>1980年10月17日

国連日本政府代表部特命全権大使 西堀正広

議長、私は今回自決原則にしたがって非自決地域による独立の達成が早急に可能となることを支持するのが、私の国の確固たる方針であることを申し述べる一方で、彼ら〔住民〕の〔非植民地化の〕仕事が国際的合意の下で、また国際連合の協力とともに誠実に履行されるための〔住民の〕行政能力の重要性を強調します。また自決権および独立は各地域の実情に適合し、人々の最大限の、そして真の幸福を保証する現実的で可能性のある手段を通じて平和的に実現されるべきであるという立場を私の国は堅持します。私たちはこの基準が東チモールの場合にも同様に適用されるべきだと信じます。

1974年4月25日のポルトガルにおける体制の変化は東チモールにおける政権の真空状態をつくりだし、さまざまな政党間での内戦へと導き、それは1975年後半から続行しております。

東チモールにおける状況は急速に悪化しました。75年8月ポルトガルの外相は敵対する政党間の武力衝突が拡大し、現地住民に死傷者を出し、そしてほとんどすべてのチモール人軍人が戦闘に参加したことによりポルトガル政府が事態をコントロールすることは不可能になったと述べています。一方この地域における状況が日に日に悪化してゆく中で、1975年11月28日フレテリンは東チモールの独立と東チモール民主共和国の樹立を宣言したのであります。2日後に他の政党の連合もまたこの地域の独立とインドネシアとの合併を宣言しました。この事態の経過を重視したインドネシアは東チモールにおける非植民地化の過程に深く関与せざるをえなくなってしまったのです。いくつかの政党からなる（フレテリンは含まない）東チモール州政府は1976年5月、東チモールはインドネシアの一部として独立する

ことをインドネシア政府への正式な要請として提出しました。インドネシアは6月にこの要請を受諾しました。

議長、非植民地化の過程はその特定の地域にあらわれる環境によってさまざまに変化します。しかし重要なことは、大多数の人々の意思と欲求であり、彼らが本当に求めているもの、そして事実として彼らがその現在の状況に満足しているのかどうかなのです。東チモールの事例においては、2つの要素を考慮に入れなければなりません。ひとつは前記の事態が起こった特定の経過であり、もうひとつはこの地域の今の現実であります。後者の点に関して、私たちはこの地域はインドネシア政府によって効果的に統治されているものとみなします。日本代表はどのような決定が今年なされようとも、この委員会がこれらの要素に正当な考慮を与え、インドネシアを含んだすべての政党への協力を獲得することを期待します。

議長、今日私たちの目前にある最も緊急な仕事は、激しい政治闘争の罪なき犠牲者である東チモールの人々に人道主義的援助の手をさしのべることであります。日本代表は赤十字国際委員会とインドネシアにおけるその支部（協力体制）に活動を強く要求し、東チモールにおいて国際赤十字委員会とインドネシア赤十字がともに指揮して行なう救援活動のため、国際赤十字本部によって発せられたアピールに、この国際的共同体が十分に対応すべきことを主張します。日本政府はその一部として国際赤十字委員会がくりかえし行なっているアピールに応じ、1979年9月と1980年7月に、医薬品他さまざまな物資を供給することを通じて、東チモールの人々の苦痛を軽減することに役立つ仕事を願ったわけであります。これと関連して、日本代表はインドネシア政府によって東チモール住民の福祉の向上と彼らの社会の発展のためになされた努力を評価し、これらの努力が継続されさらに強化されることを心から希望するものであります。¹¹⁾

何だったか、ということなのです。

1975年以降の国連決議に対する投票状況を調べてみると、日本、アメリカ、アセアン諸国が反対票を投じつづけています。これらの国々は、ベトナム戦争後のアジアにおいて共産主義勢力の拡大を防ぎたいという共通の目的をもつていて、インドネシアのスハルト政権はその「大切な」仲間です。侵攻直後に開かれた国連の「東チモール自決権決議」に際して、アメリカは棄権しました。アメリカがあの時点でこの決議に反対票を投じていたら、あまりにもこの件に関するアメリカとインドネシアの関係があからさまになりますし、ベトナムで懲りたアメリカ国民の反発が予想されます。そこで、日本がアメリカの役割をかたがわりさせられたのだと考えられはしませんか。そして、日本がインドネシアの侵略を支持する主導者として働いたとしても、日本では、日本政府をゆるがすほどの非難はもり上がらないだろうという判断で、日本政府もこの申し入れを受けたのではないかでしょうか。一部の政治的勢力と結びついた日本チモール協会の「開発の夢」も、より大きな政治的かけひきの中でつぶされたのだと思えるのです。

もうひとつ大変重要なことは、これらの国々がインドネシアと経済的にも非常に密接な関係をもっているということです。そこで、東チモール戦争を特集した『世界から』1984年秋季号の土屋武夫氏論文「日本の海外投資とアジア」の中から、日本とインドネシアがどのような経済関係にあるのかについて、重要な指標をお借りして見てみることにしましょう。

表2の海外直接投資の国別累計の中で、インドネシアはアメリカに次ぐ第2位にあり、また図1を見ていただくと、アジア諸国の中でそれは他国を大きく引きはなして第1位であることがわかるでしょう。日本の企業活動は日本においてのみ行われるものではありません。つまり、これだけの額の資本が直接にインドネシアに投下され、合弁会社が設立されてインドネシアでの生産や流通が組織されているのです。また表3を見てみると、

その中でもインドネシアにおいては鉱業の比率が高いことが指摘できます。これはインドネシアの石油の開発輸入、つまり原油の採掘・精製にかかわる投資の比重がきわめて大きいためなのです。

しかし表4、表5を見ると、とくにスハルト政権が外資導入政策を活発化させた1970年代から、製造業においても企業進出がさかんになっているのがわかります。

さて表6は2国間政府開発援助の国別累計です。2国間政府開発援助というのは、わたしたちの税金から発展途上国の「開発」のために使われる予算の中で、国連のような国際的な援助機関に基金を供出するものとは別に、日本とある特定の国との政府間の取りきめによってその国のためにだけに支出されるものです。この表をみると、インドネシアが日本の最大援助国であることがわかります。このような「援助」にはさまざまな「開発プロジェクト」を通じて、日本の企業が参加しています。

表7はアジア各国の対日依存度を示しています。インドネシアにとって日本は直接投資、2国間政府開発援助において第1位の供給国であるばかりでなく、インドネシアの輸出の54.6%が日本に向かい、また輸入の33.5%が日本からのもので、ともに第1位となっています。

表8は、日本経済からみたアジア各国の占める地位をあらわしたもので、日本にとってインドネシアは、全輸入の9.1%を占め、また輸出は3.1%と第9位にあります。日本は工業製品輸出国ですから、工業化を急速にすすめるいわゆる「アジア中進国」の方が日本からの輸出における順位は高くなりますが、それでもインドネシアは第9位にいます。また一方、原材料および資源供給国としてインドネシアは日本の輸入において第3位という高い地位にあるわけです。

表 2 海外直接投資の国別累計(1982年度末)

順位	国名	金額(百万ドル)	件数(件)
1	アメリカ	13,970	9,995
2	インドネシア	7,268	1,148
3	ブラジル	3,545	1,215
4	オーストラリア	2,882	972
5	イギリス	2,296	829
6	パナマ	2,022	1,064
7	香港	1,825	2,002
8	リベリア	1,692	483
9	シンガポール	1,383	1,373
10	韓国	1,312	1,105
11	カナダ	1,255	599
12	サウジアラビア・クウェート	1,113	4
13	メキシコ	1,042	207
14	イラン	1,002	108
15	西独	808	604
16	マレーシア	764	720
17	フィリピン	721	583
18	ペルー	679	91
19	フランス	540	529
20	タイ	521	853

資料:「財政金融統計月報」380号、28~29ページ

値ドル

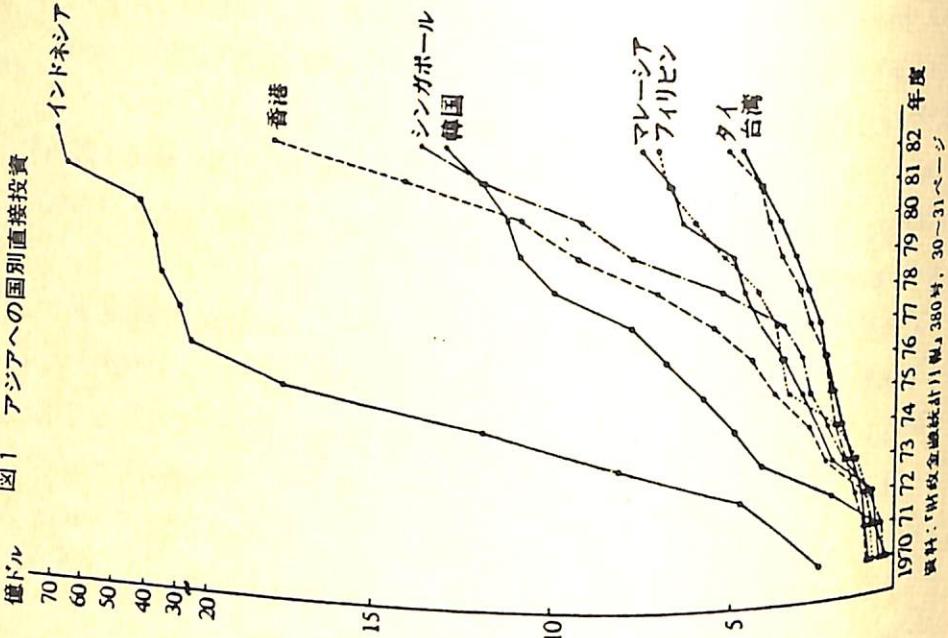


図 1 アジアへの国別直接投資

表 3 アジア向け直接投資の国別・業種別累計(1982年度末)

農林漁業	韓国				台湾				香港				シンガポール				インドネシア				マレーシア				タイ				フィリピン				8カ国計				アジア合計			
	18	1	27	5	-	1	182	26	-	4836	120	5	-	11	38	-	304	-	38	-	308	-	5,278	-	5,383	-	318	-	3,002	-	1,002									
鉱業	2	2	2	5	-																																			
製造業																																								
食料繊維	18	6	6	21	31	20	49	15	166	120	46	21	146	21	166	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176					
木材・紙	166	47	114	17	366	74	46	5	2	56	102	177	30	59	30	75	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464	1464			
化學	2	5	7	11	11	74	46	5	269	4	275	102	177	30	66	66	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979	979			
鐵・非鐵	82	34	5	43	43	1,136	59	30	47	17	183	21	9	19	5	5	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363			
機械	82	34	5	43	43	1,136	59	30	162	20	172	41	66	8	8	8	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643				
電気機器	47	62	17	183	183	21	9	19	157	0	114	72	10	36	72	72	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348				
輸送機器	162	157	20	172	172	41	66	8	29	15	0	114	72	10	36	72	72	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348				
その他	64	57	42	173	173	158	26	67	57	57	42	173	158	26	67	67	21	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608				
小計	839	439	215	1,009	1,009	2,001	533	390	390	390	390	390	390	390	390	390	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716					
商業	5	8	434	82	35	21	58	6	9	10	21	58	6	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649							
金融・保険業	9	0	219	20	69	9	10	21	364	4	545	62	54	19	11	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19			
サービス業	364	4	545	62	54	521	721	(5.0)	1,312	479	1,825	1,383	7,268	(9.5)	521	721	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273	14,273				
合計	(9.0)	(3.3)	(12.5)	(9.5)	(5.3)	(3.6)	(5.0)	(5.0)	(9.0)	(3.3)	(12.5)	(9.5)	(49.9)	(5.3)	(3.6)	(5.0)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)	(9.81)				

資料:「財政金融統計月報」380号、58~61ページ

表 6 2国間政府開発援助の国別累計(交換公文ベース、1982年末)
(単位：百万円)

	無償援助	有償援助	合計
インドネシア	130,636	1,036,774	1,167,410
韓国	106,708	520,470	627,178
インド	18,040	574,721	592,761
フィリピン	216,281	319,621	535,902
タイ	63,659	384,140	447,799
ビルマ	158,575	244,754	403,329
パキスタン	37,299	328,013	365,312
バングラデシュ	60,734	254,775	315,509
マレーシア	2,888	228,600	231,488
エジプト	14,959	201,080	216,039

表 4 繊維産業の国別・年次別進出(操業開始)状況
(単位：件)

	~1964	65~69	70~74	75~79	80~83	合計
韓国	-	2	30	5	-	40
台湾	2	23	13	-	1	42
香港	1	1	5	1	1	12
インドネシア	-	-	17	11	-	28
シンガポール	-	3	1	1	-	5
マレーシア	1	1	3	6	2	13
タイ	8	6	13	1	2	30
フィリピン	-	-	9	-	-	11

注1) 83年6月末調査、その時点で撤退すみのものは含まない。

2) 合計欄には操業年次不明分を含む。

資料：東洋経済新報社『海外進出企業総覧』1984年版、6～7ページ

表 5 電機産業の国別・年次別進出(操業開始)状況
(単位：件)

	~1964	65~69	70~74	75~79	80~83	合計
韓国	-	3	52	9	3	68
台湾	6	41	38	11	10	113
香港	4	1	3	3	3	15
インドネシア	-	-	3	3	3	10
シンガポール	-	-	3	4	3	58
マレーシア	-	1	19	31	5	29
タイ	-	3	14	5	6	29
フィリピン	2	1	7	2	5	19
	2	3	5	3	3	14

注1) 83年6月末調査、その時点で撤退すみのものは含まない。

注2) 合計欄には操業年次不明分を含む。

資料：東洋経済新報社『海外進出企業総覧』1984年版、6～7ページ

資料：通産省『経済協力の現状と問題点』1982年版

表 7 アジア各国の対日依存度

(単位：%)

	輸出	輸入	直接投資	2国間政府開発援助
韓国	② 16.5	① 24.4	① 48.0	① 90.7
台湾	② 11.0	① 28.0
香港	⑤ 4.7	① 23.2	② 30.1	① 57.6
シンガポール	③ 10.1	① 18.8	...	① 37.5
インドネシア	① 54.6	① 33.5	① 36.9	① 55.2
マレーシア	② 22.1	① 24.4	② 20.9	① 67.9
タイ	① 14.4	① 23.8	① 31.9	① 55.8
フィリピン	② 22.2	② 19.1	② 18.0	① 55.8

注1) 輸出入は1981年、直接投資はおおむね1982年末累計、2国間政府開発援助は1981年のネットディスパースメント。

2) マルで囲んだ数字は国別順位に占める日本の地位。

資料：通産省『通商白書』1983年版、日本貿易振興会『海外市場白書』投資篇、1984年版、通産省『経済協力の現状と問題点』1982年版

表8 アジア各国の日本経済に占める地位
(単位: %)

	輸出	輸入	直接投資	2国間政府開発援助
韓国	④ 3.5	⑧ 2.5	⑩ 2.5	② 9.6
台湾	⑩ 3.1	⑫ 1.9	㉑ 0.9	1.0
香港	⑥ 3.4	0.5	⑦ 3.4	...
シンガポール	⑧ 3.2	⑯ 1.4	⑨ 2.6	0.2
インドネシア	⑨ 3.1	③ 9.1	② 13.7	① 17.9
マレーシア	⑯ 1.8	⑨ 2.3	⑯ 1.4	⑨ 3.6
タイ	⑮ 1.4	㉗ 0.8	㉑ 1.0	⑤ 6.9
フィリピン	⑯ 1.3	㉒ 1.2	⑰ 1.4	④ 8.2
合計	20.7	19.5	26.9	47.4

注1) 輸出入は1982年、直接投資は1982年度末累計
2国間政府開発援助は交換公文ベースの1982年
末累計。

注2) マルで囲んだ数字は国別順位。

資料: 通産省『通商白書』1983年版、大蔵省『財政金融統計月報』380号、通産省『経済協力の現状と問題点』
1982年版

インドネシアにある多くの日系企業の経営、多くの日本企業が参加する「海外援助プロジェクト」、原料供給、とりわけ石油輸入と工業製品の輸出とひきかえに日本政府が売り渡してしまったものを、わたしたちは取り戻さなければなりません。ある人は「国益」にかかわる問題だと言います。しかしあなたたちは、やはり「眞の友情」とは仲間でなくてはできない批判を相手にぶつけて、その姿勢を問うことだと思います。日本とインドネシアの政府が現在行なっていることは、例えば、インドネシア政府は日系企業の出す公害には目をつむり、日本政府はインドネシアの東チモール侵略を含め、労働運動の規制、言論の弾圧等、現体制のやり方に目をつむつて、むしろ逆に利用するといったことです。こういう構造の中で踏みつけにされている人々は、インドネシアの貧しい農民、貧しい都市労働者、そして東チモールの人々です。こういう構造の中での日本の経済の活況とはいったい何なのでしょう。

呉YWCAの人々が東チモール戦争についての日本政府の態度を確かめるため東京の外務省を訪れた時、応対した官僚は「そういう問題のあることは知っていますよ。けれど、ほとんどの日本人は全然知りませんよ。知らないのだからいいじゃありませんか」と答えたそうです。わたしたちのまわりには「知らないんだからいいじゃありませんか」「見えないんだから仕方ないじゃないですか」といった類の事柄であふれかえっています。わたしたちは、日本人が戦時中から現在にかけて東チモールの人々に対して与えたさまざまなダメージを認識し、一刻も早く彼ら自身で彼らの歩む道を決定できるような状況にもどるように、日本政府を動かし、現在闘っている人々を支援することから始めて、わたしたち自身の心の中にある「仕方ないから」といったあきらめ、大きな力の下に既成事実として歴史の記憶からも葬り去られてしまうことへの無力感から立ち上りたいと思います。

注

- 1) 日本チモール協会「アジア最後の植民地——チモールをめぐって」『講演』No.1204、1975年11月15日、5頁。
- 2) Jill Jolliffe, "East Timor:Nationalism & Colonialism", University of Queensland Press, 1978, p.46
- 3) 前田透『チモール記』蒼土社、昭和57年を参照。
- 4) 財團法人・南洋協会「南洋案内」昭和17年、239頁。
- 5) 日本チモール協会、前掲書、4頁。
- 6) 財團法人・南洋協会、前掲書、240頁。
- 7) 日本チモール協会、前掲書、7頁。
- 8) 外務省『わが外交の近況』1976年版、262頁。
- 9) 朝日新聞、1975年12月21日。

- 10) 斎藤鎮男『国際連合の新しい潮流』新有堂、昭和54年、13-19頁。
- 11) 日本代表の国連第4委員会での発言、1980年10月17日、14頁。
- 12) 日本チモール協会、前掲書、20頁。
- 13) 同上、20頁。
- 14) 同上、25頁。
- 15) 朝日新聞、1975年10月12～15日（上、中、下3回連載）



第6章 各国の対応と運動の状況

この章では、世界各国の政府が国連において東チモール戦争をどう受けとめてきたか、そして世界中のどんなグループが東チモールの人々の戦いを支援しているか、ということについて簡単にまとめてみます。

＜オーストラリア＞

オーストラリア政府は「東チモール問題について党派的立場をとらない」として責任を回避し続けてきましたが、それでもオーストラリア政府のとった立場は東チモールの情勢を今日のように悪化させたひとつの原因になっています。まず1974年9月、当時のホイットラム首相はスハルト大統領と会い、合併が問題解決の最善の方法であるというのがオーストラリアの考え方であることを伝えました。スハルトは、これを侵略への暗黙の承認であると解釈しました。また問題となっている地域に最も近い国であるオーストラリアの、侵略を是認するような態度は、他の西側諸国との態度決定についても少なからぬ影響を与えたと言えます。

オーストラリアのマス・メディアが東チモール戦争を大きく報道したことによって、オーストラリア政府も1975年12月、国連でのインドネシア軍即時撤退を要求する決議に賛成票を投じました。しかし78年には侵略を正式に承認するにいたりました。

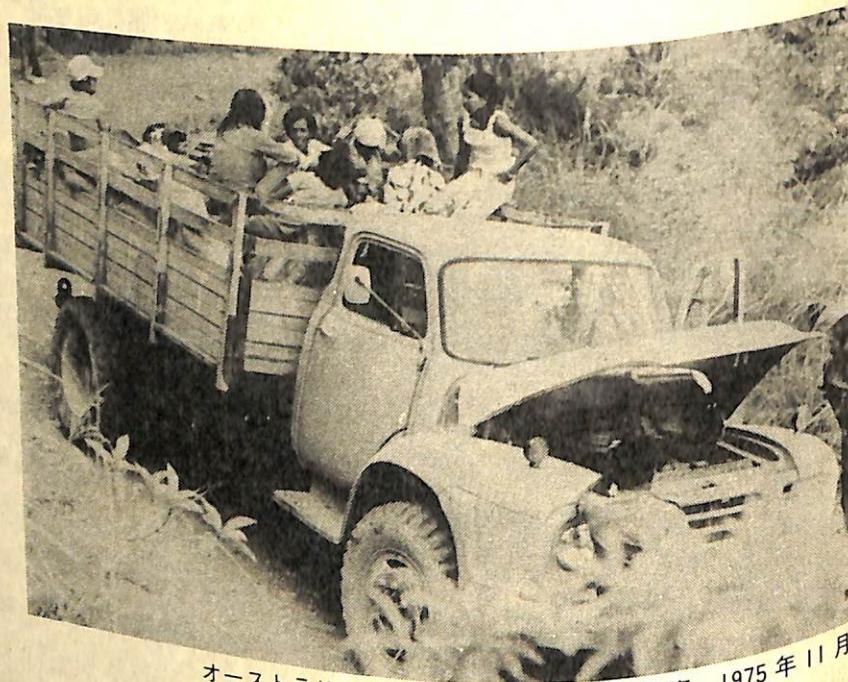
オーストラリア労働党は、まだ政権を担っていなかった75年から83年3月までの間、インドネシアの侵略を強く非難し、チモール人の独立する権利を確認する立場をとっていました。しかし労働党党首のホークが首相となつた時、彼は保守党の政策をそのまま受け継いで、この問題については黙認する態度をとつたのです。労働党は、現在、国際的な事実調査団や救援団体へ門戸を開設するようインドネシアに呼びかける一方で、民族自決

権の問題を棚上げにするという、妥協的な態度をとっています。

オーストラリアの国民はどうかといいますと、東チモールの自由と独立を強力に支援する運動がかなり盛んです。運動を支えている人たちは、主に侵略前の東チモールにおける独立運動を見てきた人たちで、保守・労働両党の議員やジャーナリスト、教会関係者、海外援助団体などです。これらの支援団体は現在オーストラリアの各都市にあって、全体としては「東チモール独立のためのキャンペーン（C I E T）」というゆるやかな連合体に組織されています。1978年以後とだえていたフレテリンとダーウィンとの交信が85年1月に復活しました。

マス・メディアはインドネシアの強力な情報隠蔽工作にもかかわらず、東チモール戦争に関する報道をひき続き行なっています。

現在オーストラリアには約1万人の東チモールからの難民がいます。彼らは今なお祖国で抑圧的な状況が続いていることを証言しています。



オーストラリアから東チモールへの支援物資。1975年11月

《アセアン諸国》

インドネシアに隣接するすべてのアセアン加盟国は、「東チモールのインドネシアへの合併は決して望ましいとはいえないまでも、避けられないことである」として受け入れました。さらにこれらの国々は、ベトナム戦争におけるアメリカの敗北後、東チモールが共産化するかも知れないという、インドネシアと同じような恐怖を抱いていました。

かつての日本の国連大使によると、日本はインドネシアの立場を支持するようアセアン各国に活発な働きかけを行なったそうです。

《インド》

インドは植民地からの独立と民族自決という問題に関して伝統的には「チャンピオン」でしたが、この問題に関してはほとんど知識をもっていないかったようです。インドネシアのロビーストは、東チモールに対するインドネシアの立場は、1960年にインドが旧ポルトガル領ゴアに対してとった立場と同じであるとの説明をすんなり受け入れてもらうのに、苦労はありませんでした。しかしゴアに対してインドのとった行動はまったく性格の異なるものです。ともあれ、インドは国連および非同盟諸国会議などにおいてインドネシアを支持しています。

《ソ連と中国》

侵攻以来、中国は東チモールを支持しており、時には海外のフレテリン代表たちに対して財政的な援助を行なってきました。一方、ソ連のインドネシア非難の声はあまり大きくありませんが、国連での投票に際しては常に東チモールの立場を支持しています。しかし、最近東欧諸国のいくつかがこの問題に関して「棄権」という態度をとるようになり、これはソ連のインドネシアに対する「ラブ・コール」ではないかと見られています。

＜ポルトガル＞

1974年非植民地化の過程が始まって以来、ポルトガル政府は東チモール問題について矛盾する態度をとり続けてきました。公式的な発表などでは、東チモールが民族自決権を自由に行使できるようにするため、法的および道義的責任を有することを認めています。しかし実際には、このややこしい問題から一日も早く解放されたいというのが本音でしょう。

1975年12月の侵攻以来、ポルトガルはインドネシアと国交を断絶し、侵攻を糾弾するよう国連に訴えました。しかしポルトガルが東チモール問題の正義ある解決にむけて支持を集める努力を始めたのは、1980年以後のことなのです。ポルトガル国内の社会党も共産党もこの問題に決して真剣に取り組んでいませんでした。実際、共産党は反中国共産党の立場をとっているため、東チモールが中国の支持を得ているということで、この問題については沈黙を保っていたのでした。

1980年ポルトガル政府は、オーストラリア、日本、中国、オランダ、アメリカなどが協議を行なうよう提案し、問題を国際的な討議の場にもちこもうと努力しました。しかし各国の反応は冷たいものでした。西側先進諸国がポルトガルのイニシアティブを支持しようとしなかつたため、この試みは失敗に終りました。

1982年、ポルトガル国憲法は、第307条に東チモール問題の解決への決意を次のように表明しました。「ポルトガルは、国際法にしたがい、東チモールの独立する権利を促進し、保護する責任を有する。」この条文が重要なのは、単に民族自決の原則をうたっていいるのではなく、「独立する権利」を促進すべく定めている点で、これによってポルトガルはインドネシアによる事実上の併合を容認するような妥協的な解決策をとることができないようになっているのです。

ポルトガルに妥協を強いる圧力もあります。例えば、1985年に加盟したＥＣ（ヨーロッパ共同体）による圧力です。ＥＣ自身はインドネシアを重

要な貿易相手および武器輸出の市場だとみなしていますから、ポルトガルにはインドネシアとの関係を早く改善するように要求するでしょう。

一方、ポルトガルの各都市には東チモールの人々の戦いを支援する市民団体があります。東チモールからの難民のほとんどは、まずポルトガルへ行こうとするのですが、彼らはポルトガルに到着した後も、苦しい生活を送っています。フレテリンの海外代表はリスボンに事務所をもち、東チモールの地下組織や難民から受け取ったニュースを報道関係者に流したり、マウベレ人民（東チモール人民）の戦いについて世界にアピールし、他の解放闘争や進歩的な運動との連携をつくりだす努力をしています。東チモール問題に関する多くの会議がポルトガルで開催されてきましたが、近年ポルトガルのカトリック教会の指導者たちや政治家、市民運動の代表者たちは東チモール問題に関して、だんだんはっきりとした主張を行なうようになりました。

＜アメリカ合衆国＞

東チモール併合をスハルトに踏み切らせたのは当時のオーストラリア政府の態度だったとしても、侵略に決定的な承認を与えたのはやはりアメリカ合衆国の政府だったといえます。

侵略前に現地の動向についてアメリカが収集していた情報は詳細をきわめ、インドネシアが東チモールに何をしているのか、しようとしているのかなど、ワシントンは実に正確に知っていました。ある元CIAの局員は「われわれにはインドネシアを別な方向へ動かす十分な余裕があった。しかし、われわれはそうせずに、インドネシアの指揮する楽団に加わったというわけだ」と述べています。

スハルト大統領は1975年当時、アメリカの出方をひどく気にしていました。というのも、インドネシアはその軍備刷新計画にアメリカの援助を必要としていたからです。スハルトは、1975年7月にアメリカを訪問するま

では、米国議会が軍事援助をしぶるのではないかと心配していましたが、帰国後チモールへの軍事介入の準備を積極的に進めていたことからして、訪問中にアメリカ政府から軍事援助の承諾を得たと推測することができるでしょう。そしてその武器取引は東チモール侵略のまさにその前夜に、スハルトとフォードおよびキッシンジャーとの間でジャカルタにおいて行なわれたのでした。そして侵略開始後、アメリカは非難の声を浴びながらも、軍事援助を増やし、さらには抵抗運動をつぶすためにブロンコ OV-10などの対ゲリラ用兵器を意図的に供与したのです。

第5章「日本と東チモール」の章でもふれましたが、アメリカが何らかのロビー活動をした可能性はきわめて高いと考えられます。アメリカの国連代表、ダニエル・モイニハンはこう語っています。「アメリカはこうなることを望み、そのために働き、そして、その通りになった。国務省は国連に、いかなる対策を講じようともまったく無駄骨であることを悟らせようと思った。わたしはその任務を受け、完璧にやってのけた。」

アメリカのマス・メディアも東チモール問題の報道にあまり熱心ではありませんでした。ベトナム戦争敗北という大事件に気をうばわれ、事件の真実を知らされなかつたアメリカ国民の多くは、この問題に注意をむけませんでした。しかし、ノーム・チョムスキー（言語学）やベネディクト・アンダーソン（インドネシア政治学）といった学者や幾人かの議員は議会や国連において、東チモール侵略戦争におけるアメリカの共犯性を追求、批判しました。

今までのところ、東チモールの状況を改善するための努力は主に連邦議会でなされており、例えば、相当数の議員が何回かにわたって、人権侵害を取りあげた大統領への手紙に署名をしています。またボストン、シリキュース、ワシントンDCには東チモールを支援する団体があり、フレリンの国連代表、ジョセ・ラモス・ホルタ氏はニューヨークの事務所にいます。

＜西欧諸国＞

国連総会は1982年まで8回にわたって「東チモール自決権」決議を採択してきましたが、その間、ほとんどの西欧諸国は原則として棄権という態度を保っていました。これらの国々は東チモールが侵略の犠牲となっていることを知りつつ、飛行機、ヘリコプターなど東チモールで用いられる武器をインドネシア軍に送っていました。これらの武器売却に対しては強い反対がありました（例えば、1977年オランダ海外開発相の反対やインドネシア債権国会議議長の反対など）、いずれも効果はありませんでした。イギリスの国会においては最近何度かインドネシアへの武器売却問題が取り上げられました。そこでは、アヴェベリ卿が長を務める議会内人権グループが特に活発に動いています。ヨーロッパ9カ国の東チモール支援団体が共同して行なった国際議員署名が、85年6月に行なわれたインドネシア債権国会議にあわせて発表され、日本の国会議員12名もこれに名をつらねました。

＜新興独立国＞

東チモールを最も強力に支援している国は新興独立国、とくにアフリカの旧ポルトガル植民地であるモザンビーク、アンゴラなどです。フレリンはこの2カ国に海外代表をおいています。モザンビーク政府は東チモールからの難民を援助して、農業プロジェクトを成功させました。さらにはフレリンへの援助資金をつくるための漁業プロジェクトへのローンも約束しました。

東チモールに近いバヌアツも、最近太平洋諸国にフレリン支持を呼びかけ、活発な支援を行なっています。太平洋諸国の多くは東チモールの立場に共感を覚えながらも、インドネシアやオーストラリア、アメリカといった国々の強い圧力をはねかえすのが難しい状況にあるようです。

＜N G O（非政府団体）＞

世界の人権団体、例えばアムネスティ・インターナショナル、国際人権連盟、少数者人権団体などは国連などの場で東チモールに関する証言を行なってきました。さらに東チモール問題は社会主義インターナショナル（Socialist International）の会議でも取り上げられました。非同盟諸国会議はアフリカ諸国の努力の結果、1983年インドでの会議まで、東チモール問題を大会宣言にもりこんでいました。それはインドネシアにとって大きな屈辱だったことでしょう。

東チモールはカトリック教徒の多い国ですが、ローマ法王がこの問題について初めて声明を発表したのは1984年でした。インドネシア・カトリック教会は1983年になって画期的な連帯声明を発表しましたが、それまでの沈黙は他の国々の教会に対する無言の圧力となっていましたようです。1983年、東チモール教区の司教、モンシニョール・ダ・ロペス氏が解任され、以来彼は東チモールの人々の鬪いへの支援を訴え、各国を訪れています。

世界プロテスタント教会協議会は数年前東チモールに事実調査団を派遣していますが、世界的にみて、プロテスタント教会内では東チモール問題はむしろ抑圧されてきたといえます。その理由は、その地域的団体であるアジアキリスト教協議会（C C A）内に圧倒的な数のインドネシア代表がいて、しかも彼らは多くが政府高官や軍人の親類だったからです。しかし、1984年、インドのデリーでアジア青年会議が開かれた時、東チモールの若い難民が問題を提起し、これがきっかけとなってアジアのキリスト教会の沈黙が打ち破られることになったのでした。85年2月、アジアキリスト教協議会は、正式の議題にはしなかったものの、フレテリン代表を沖縄での平和会議に招きました。そして、85年6月ソウルで行われたC C A総会においては、東チモール戦争の取り扱いをめぐってインドネシア代表が退席するという事態にまでなりました。

1980年以後、国際赤十字とカトリック救援奉仕団（C R S）というアメリカ政府と密接な関係をもつカトリックの救援団体が、東チモールで食糧供給、医療活動をすこしづつ行なっています。食糧や医薬品は必ず軍の手先となっているインドネシア赤十字を通して供給しなければならないため、それを必要とするチモール人のもとへは決して届くことはありません。1983年7月に現在の軍事作戦が開始されて以来、赤十字はアタウロ島をのぞいて東チモールに入ることを許されていません。1985年には、赤十字の一部刑務所訪問が許されるそうですが、いかなる救援活動にせよ、インドネシア軍の妨害にあっていつ中止されるかわからない、不安定な状況です。

海外におけるフレテリンの事務所

Fretolin, CP 2116, Luanda, Angola

~, P.O. Box 1413, Maputo, Mozambique

~, CIDAC R. Pinheiro Chagas 77, 2° esq. Lisbon, 1000 Portugal

海外での主な東チモール支援団体

T a p o l (British Campaign for the Defence of Political Prisoners and Human Rights in Indonesia)

8 a Treport St., London SW18 UK

”Tapol”という雑誌を発行してインドネシア内の人権抑圧問題を広く世界に訴えています。

C I I R (Catholic Institute for International Relations)

22 Coleman Fields, London N1 UK

季刊で“Timor Link”という通信を出しています。

B C I E T (British Campaign for an Independent East Timor)

40 Concannon St., London SW2 UK

A C E T (Australian Coalition for East Timor)

P.O. Box 93, Fitzroy, Victoria, 3065 Australia

C I E T (Campaign for Independent East Timor)

P.O. Box 913, Darwin, NT 5794, Australia

非常に価値の高い季刊通信“East Timor News”を出しています。

A C F O A (Australian Council for Overseas Aid)

183 Gertrude St., Fitzroy, Victoria, 3065 Australia

“East Timor Report”を出版しています。

P a c i f i c C o m m u n i t y C e n t r e

Box 472, Vila, Vanuatu

第7章 おわりに —— わたしたちにできること

日本で生活するわたしたちやマスコミがボーッとしている間、東チモールの動きから一時も目をはなさなかつたのは日本とインドネシアの政府でした。彼らはがっちりと手を組んで、毎年毎年国連でのロビー活動に精を出し、着実に東チモールの自決権決議に対する賛成票をへらしていました。そして、現在彼らは、国連のデクエヤル事務総長がイニシャティブをとったのインドネシアとポルトガル2国による「政治決着」をめざして最後の仕上げにかかりうとしています。ニューヨークを舞台にくりひろげられるこの大使レベルの交渉に東チモールからの代表は含まれていません。また1985年3月ジュネーブで行われた国連人権委員会では、十分な情報が提出されたにもかかわらず、非公開の会合で、東チモール問題を議題からはずすことが決議されました。採決の結果は賛成11、反対9、棄権20でした。

フレテリンの国連代表であるラモス・ホルタ氏は、わたしたちにあてた手紙の中でこう言っています。「あなた方はもう気がつかれたかも知れませんが、日本は人権委員会における東チモール問題の継続審議の決議に反対票を投じました。これは日本のギマン性と価値基準の二重性をあらわすひとつ証拠です。」これらは東チモール戦争を地上から抹殺しようという側の動きです。

では、東チモール戦争の抹殺を許さないわたしたちの動きを紹介しましょう。

- (1) 身近な人々に直接知らせてまわります。呉YWCA製作のスライド『東チモールに明るい朝の訪れを』を上映し、話をさせていただいている。今までいろいろな活動体や教会関係の方々が小さな会を開いて下さいました。今後もこういう会を大切に開いて下さいました。

にしたいと思います。

- (2) メディアの充実。a) 資料集の作成。第二版ができました。b) 翻訳。Budiardjo & Liem著 The War against East Timor の翻訳ををあ
りえす書房から出版します。c) ビデオ資料の編集。ポルトガルや
ニュージーランドのテレビ局が制作した報道番組やフレテリンの16
ミリ映画をもとにしてつくっています。
- (2) 共同集会を開いたり、各地の市民まつりに展示をおこなったりして
います。(1985年は、3.17神戸平和のための市民のつどい、5.2岸
和田市民フェスティバル、9.8淡路教会「今、平和を問う」集会など。)
- (4) マスメディアとの連絡、情報・企画提供、投稿。
- (5) 海外の関係団体との連絡。
- (6) 今秋(1985年)の国連総会へむけて、デクエヤル国連事務総長あ
るの東チモールに関する要請書への国会議員署名キャンペーンを
実施中です。実はこの署名キャンペーンは、イギリスのアヴェベリ
上院議員が発起人となって行われた「東チモールに関する宣言」キ
ャンペーンを発展させるためのものです。「東チモールに関する宣言」
の内容は、現在ポルトガルとインドネシアの2者で行われている交
渉について、(1)東チモールからの代表を交渉へ含むこと、(2)東チモー
ルの人々や彼らの代表が自由に自決権行使することをさまたげて
いる武力による敵対行為に終止符をうつこと、(3)各国の救援機関、
開発機関、単独の訪問者、ジャーナリストや外交官に対して国際的
に容認できる受け入れ態勢をとること、(4)東チモールの人々による
自決権の行使が何の干渉も受けず、東チモールの人々に容認された
国際的オブザーバーによって確証されること、以上を要求したもの
です。オーストラリア、ニュージーランド、西欧諸国などの
議員たちから417の署名が集りました。日本からも12名の議員が

この宣言に署名しイギリスに送りました。

(国会議員の名前、敬称略、土井たか子、竹村泰子、八木昇、伊東
茂、山口鶴男、大原亨、高沢寅男、多賀谷真穂、江田五月、菅直人、
田英夫、阿部昭吾)

この「宣言」にはキリスト教会関係者やさまざまな活動体も参加し
ました。教会関係の署名は、6月のアジアキリスト教協議会ソウル
大会で東チモール問題を議題にのぼらせるために集められました。
現実にこの目的は達成されたのですが、インドネシアの代表者たち
が「国に帰れなくなる」と抗議したために、議題からはずされ
こととなりました。しかし、東チモールに滞在したこともある、ポル
トガルのソルナンデス司教を囲む会がうまれ、多くの参加者が強い
印象を受けて帰ってきたそうです。CCA青年部の若者たちは、東
チモールの人々の死体のわきでCCAと書いた大きなカバンをもつ
た太った人間がソウルを目指している、といったマンガを配り、イ
ンドネシアの代表はこれを見てカンカンになった、というようなこ
ともあったそうです。

みなさんの地域の選出議員の方にもこのキャンペーンに参加するよ
う圧力をかけて下さい。

わたしたちは、1985年2月27日にフレテリンの国連代表ジョセ・ラモス・
ホルタ氏を大阪に迎え、ささやかな集会をもちました。人間の存在感とい
うものは、皮膚のあたたかさと表情の豊さをもって、言葉以上に迫ってく
るものがあります。ホルタ氏の親類にも第二次大戦中、日本軍によって殺
された人が大勢いるそうです。彼はそういう傷や現在の日本政府による
東チモール民衆への見殺し的態度を越えて、わたしたちに連帯を呼びかけ
ました。関西には、1975年侵略当時、インドネシアの侵略に抗議するグ
ループがあり、集会前にホルタ氏はそのメンバーのひとりから当時の彼ら

の思いを聞き、わたしたちは第二世代なんですよと告げると本当にうれしそうでした。

複雑なシステムの中でいっきに流れをかえるのは不可能です。わたしたちは上に述べたような行動から始めました。この運動の目標は、正常な状態で東チモールにおける自決権が行使されることです。そのために、他ならないこの日本で、政府の対外政策をチェックする人々の輪をひろげていきたいと思っています。そうしますと、情報公開制度の充実なども重要になってきます。国際連帯の運動をささえる考え方は、単に外国で闘っている人たちを応援するのではなく、そうすることによって自分たちの国や社会、そして生活のあり方をみつめ、それらをよりいいものに変えてゆこうということです。東チモール戦争についていえば、わたしたちは知らない間に、東チモールの人々を抑圧する側にいて「豊かな」暮らしをあてがわれていました。日本人は勤勉だから金持ちになったんだ、と思っていたところが、実は儲かったから儲かったのではないか、という具合に真実が見えてきたわけです。もちろん東チモール戦争だけではなく、世界中のどの問題を見ても同じような結論が導きだされます。わたしたちは、こんな時代にあって、ある種の「国際感覚」をもたなければならなくなっています。なぜなら、この次もし日本が何かことを起こしたら、わたしたち日本国民にとっても「無知で善良な大衆」という言訳は許されないでしょうから。

本と資料の紹介

東チモール戦争についての詳しい本

Carmel Budiardjo & Liem Soei Liong, "The War against East Timor", Zed Books Ltd. (London), 1984. インドネシアの対ゲリラ作戦秘密文書を含み、1984年はじめごろまでの情勢が書いてある。随所に、証言、資料がもりこまれており、問題のありかを的確に書いている。近くありえず書房から翻訳が出版される予定。253頁。

Jill Jolliffe, "East Timor:Nationalism & Colonialism", University of Queensland Press, 1978. オーストラリア人ジャーナリストが現地取材の上で、1975年インドネシア軍侵略までの経過を詳しく書いている好著。東チモールの人々がいかにしてナショナリズムを形成するにいたったかを、フレテリンやUDTの指導者たちとのインタビューなどによって構成している。362頁。

James Dunn, "Timor, a people betrayed", The Jacaranda Press, 1983. もと東チモールのオーストラリア領事で、現在はACFOAという民間の援助審議団体につとめるこの問題の専門家の解説書。とくに政治の現場からの証言に貴重なものが多い。402頁。

東チモール戦争について日本語で読めるもの

呉YWCA『東チモール通信』(1号～7号) 海外からの記事の紹介、翻訳、日本内の運動の動きなど、フレッシュな読物で一杯。年間定期講読料1000円。申し込みは、〒727 呉市幸町3-1 呉YWCA、tel.0823-21-2414。

アジア太平洋資料センター『世界から』1984年秋号、特集「反撃に転ずる
東チモール人民－沈黙の共謀をうち破る」最近の情勢が中心。

地域社『分権・独立運動情報』(No. 1~13) かなり詳しい。注文は、〒
901-01 那覇市宇栄原1375 地域社。

インドネシアのことを知るための本

ヘミッシュ・マクドナルド『スハルトのインドネシア』サイマル出版会、
1982年。東チモール戦争に関する章があり、インドネシア内部の動き
について詳しく書いてある。その他の章も、現代インドネシアの政
治を知りたい人にはぜひ読んでほしい。284頁。

綾部恒雄／永積昭編『もっと知りたいインドネシア』弘文堂、昭和57年各
分野分担執筆で、最終章「日本との交流」が特におすすめ。288頁

Julie Southwood & Patrick Flanagan, "Indonesia - Law,
Propaganda and Terror", Zed Press, 1983. スハルト体制の暴力的
抑圧の構造を書いた本。272頁。

東チモールと日本のかかわりについての資料

日本チモール協会「アジア最後の植民地」『講演』No.1204、昭和50年11月
15日号。渋谷昇次氏と和田敏明氏の講演記録。30頁。

斎藤鎮男『国際連合の新しい潮流』新有堂、昭和54年。東チモール問題に
おいて日本が積極的な役割を果したことが書いてある。172頁（第一
版）。

外務省国際連合局政治課『国際連合総会の事業』(第30回～) 国連での
討議のもようが報告してある。

前田透『チモール記』蒼土社、昭和57年。

高橋徹『忘れられた南の島』朝日新聞社、1963年。

東大阪市東区玉造二丁目
大坂モールの独立に連帯する会
スチヤ造二丁目セニ二
ルの独立に連帯する会内四

小さな島の大きな戦争——
—東チモール独立革命戦争

初 版 1985年9月8日

第二版 1985年12月7日

定 價 500円

発 行 東チモールの独立に連帯する会

(〒531-0011 大阪市東区玉造二丁目セニ二)

前風柱 (吉野文子)

印刷所 (株)西田プリント社

